

事業企画戦略室会議 (平成 27 年度第6回)

議 事 録

2016 年 3 月 4 日 (金) 開催

時 間	10:00～12:00		場 所	地盤工学会 3 階中会議室		
大 林 淳 室 長	○	保 高 徹 生 幹 事	○	高 梨 俊 行 室 員	○	
小 林 孝 彰 室 員	○	並 河 努 室 員	×	南 部 い づ み 室 員	○	
堀 雅 明 室 員	○	渡 邊 康 司 室 員	×	渡 邊 保 貴 室 員	○	
小 川 和 也 室 員	×	坂 梨 利 男 室 員	○	本 田 眞 オブザーバー	○	
事務局：松本雅樹	×	事務局：伊佐治敬	○			

○：出席 ×：欠席 △：未定

【議 題】

議事録担当者の選出 → 渡邊 室員

1. 前回議事録の確認 (堀室員) 【別紙-1】
承認された。

2. 理事会報告 【別紙-2】

- ・ダイバーシティ会費減免について、シニアの取り扱いも含めて再検討
- ・第 52 回地盤工学研究発表会は平成 29 年 7 月 12 日～14 日に大学以外の施設を利用して実施する予定
- ・GIZ2016(ATC10 主催)の開催が決定
- ・電子図書室検索システムにおいて全文検索機能の不具合があり、対応を審議中
- ・第 52 回地盤工学研究発表会は会場確保の都合によりディスカッションセッションの開催休止を審議中
- ・文部科学省「福島第一原子力発電所構内環境評価・デブリ取出しから廃炉まで」受託業務における地盤工学会での雇用者の呼称(研究担当・若手研究担当)について提案・了承がなされた。
- ・ベトナム地盤工学会主催「Geotech Hanoi 2016」への共催が了承された。
- ・モンゴルから JGS への入会希望者の会費減免について、規則に基づいて会費(正会員)免除することが了承された。

3. 【審議事項】活動報告シート:事業企画戦略室の担当項目の確認 【別紙-3】
各担当の進捗を確認および報告事項 (★は報告あり)

3 月 15 日理事会提出予定

- 1 委員会レビュー 小林
特に報告なし
- 7 会員の積極的勧誘 渡邊(康)、渡邊(保)
次回委員会までに検討する。
- 8 会員になりたくなるメリット 渡邊(康)、渡邊(保)
次回委員会までに検討する。
- 9 広告収入のあり方 ★大林、高梨
広告代理店へのヒアリング結果について報告がなされた。
・広告代理店としては電子化により広告価値が下がることへの懸念がある。
・電子化の特性を活かし、広告を出したくなるアイデア、広告増加策が要る。
・地盤工学研究発表会実行委員会では大会 HP にバナー広告を掲載予定
・電子化 WG, 事業企画戦略室にて引き続き検討し、今後、公益出版部会へ情報提供することとなった。
- 10 他学会・広域分野への展開 ★大林、小川
防災学術連携体の活動について紹介がなされた。
- 17 電子化全体を総括検討 ★並河、保高、坂梨

(4. 電子化 WG の活動内容 (審議事項) の中で報告・検討)

25 教員向け技術講習会への参画 . . . ★堀、南部

教員免許更新制について報告がなされた。

- ・年間 10 万人ほどの需要がある。
- ・過去の例を参考にすると、受講料による収入から講師への謝礼・交通費・所印刷費等を差し引いた時に黒字になる可能性はある。
- ・JGS 講習会の延長線上と位置付けて実現できる可能性はあるか、技術普及委員会(渡邊室員)に意見を求める。

4. 【審議事項】 電子化 WG の活動内容について

【別紙-4】

第 1 回電子化 WG の内容について保高幹事長より報告がなされた。

- ・電子版発刊の対象に若手と女性に類する会費減免対象者(約 400 名)を加えてはどうか。
- ・特別会員への発送分はどのように扱うのか。
- ・J-stage Light を利用する場合、広告を載せることはできない。
- ・学会誌に全文検索はなくてもよいのではないか。目次で十分かもしれない。電子版であれば全文検索以外にも記事を絞り込み検索する方法はあると思われる。

5. 【審議事項】 中長期計画の準備について

【別紙-5】

前回会議の申し送り

- ・誰に向けたビジョンなのかを明確でない面がある
- ・社会に向けた発進であれば、内部の事情を細かく出す必要はないように思える
- ・組織変更のスパンと中長期計画の見直しのスパンがあわない状況となるので、継続できる理念的なものを示すことも考える
- ・5 月を目途にというように期限をきって、ビジョンの出し方を検討する。
- ・活動報告シートを複数回集約することで、中長期ビジョンの評価を埋められることも考えられる(大林室長に整理いただく)。
- ・中長期の課題に加えるものがないか各室員で持ち帰り検討する。(原発廃炉といった社会背景の変化や社会貢献といった観点が考えられる)

→今後、中長期ビジョンについて進め方を含め現状・課題の追記等をメールベースで進める。

→活動報告シートとの紐付けを行う(大林室長)。

6. その他

1) 第 6 回事業企画戦略室会議の開催日確認：平成 28 年 4 月 21 日 (木) 15:00~17:00

2) 次回理事会への提案事項

- ・審議事項：
- ・報告事項：

公益社団法人地盤工学会 平成 27 年度 第 12 回 理 事 会
議 事 録 案

日 時 : 平成 28 年 3 月 15 日 (火) 14 : 30~16 : 40				場 所 : JGS 会館会議室			
出席者 :							
東畑 郁生 会 長 ◎	宮田 喜壽 総務部長 ○	中村 裕昭 専務理事 ○	熊谷 茂一 監 事 ○				
風間 基樹 副 会 長 ○ (公益出版, 総務担当)	佐藤 研一 会員・支部部長 ○	中山 健二 理 事 ○	松下 克也 監 事 ○				
	大林 淳 事業企画戦略室長 ○	田中 真弓 理 事 ○					
大谷 順 副 会 長 ○ (調査研究・基準事業担当)	勝見 武 国際部長 ○	田中耕太郎 理 事 ○					
	並河 努 公益出版部長 ○	渦岡 良介 理 事 ○					
古屋 弘 副 会 長 ○ (技術推進事業担当)	中田 幸男 調査・研究部長 ○	山下 聡 理 事 ○	村上 章 オブザーバー ○				
	大河原正文 基準部長 ○	松本 樹典 理 事 ○	古関潤一 オブザーバー ×				

【事務局】:

永田次長兼総務・出版事業 TL, 内藤総務・出版事業 TL, 伊佐治調査基準・技術推進 TL, 長尾調査基準・技術推進 TL

注) ○ : 出席、◎ : WEB 出席、× : 欠席

* 理事会の議長は、定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者が定足数 (10 名、定員 18 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会が成立することを報告した。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、東畑郁生 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、東畑郁生 会長、熊谷茂一 監事、松下克也 監事とし、議事録作成は 松本樹典 理事が担当した。

** ★は各議題 (審議・報告の各案件) についての論点・要点などを明確にするための説明文言 (コメント)。

議 題 :

議 事 録 確 認

1. 理事会議事録 (案) (H28/2/24)

[別紙-1] pp. 1-4

◆ 上記の議事録について、書面による確認を行い、満場一致で承認された。

審 議 事 項

I 会 員 ・ 支 部 部

1. 新規入会希望者 (平成 28 年 3 月 1 日入会)

[別紙-2] pp. 5-10

◆ 佐藤会員・支部部長から説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

2. ダイバーシティのための会費減免申込者 (H28.3)

[別紙-3] p. 12

◆ 佐藤会員・支部部長から説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

II 調 査 ・ 研 究 部

1. 新規研究委員会の設立

[別紙-23] pp. 121-122 当日配布

◆ 中田調査・研究部長から説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

III 公 益 出 版 部

IV 基準部

1. 新規制定基準案「過酸化水素水による土及び岩石の酸性化可能性試験方法」 [別紙-4] pp. 12-18
◆大河原基準部長から説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。
2. JIS 原案作成委員会構成の基本方針について [別紙-5] pp. 19-23
◆大河原基準部長から説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。
◆東畑会長から「各 JIS 制定毎に JIS 原案委員会を新たにたちあげるのか？」との質問があり、大河原基準部長から「各 JIS 制定の内容に合わせて、担当委員を依頼する」との回答があった。
3. 「平成 27 年度技能試験報告会」の開催 [別紙-6] p. 24
◆大河原基準部長から説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。
4. 所管委員会委員長の交代
 - ・室内試験規格・基準委員会
川崎 了 委員長（北海道大学大学院工学研究院）→ 豊田 浩史 氏（長岡技術科学大学環境・建設系）
 - ・地盤調査規格・基準委員会
利藤 房男 委員長（応用地質(株)エンジニアリング本部）→ 末政 直晃 氏（東京都市大学工学部）◆大河原基準部長から説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

V 事業企画戦略室

VI 国際部

1. 国際講演会開催について [別紙-24] p. 123 当日配布
◆勝見国際部長から 2 件の国際講演会開催について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。
2. TC204 国内委員会の設置について [別紙-25] p. 124 当日配布
◆勝見国際部長から TC204 (Underground construction in soft ground) 国内委員会の設置について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

VII 総務部

1. 平成 28 年度最終（第四次）予算（案）（本部・支部） [別紙-26] pp. 125-136 当日配布
◆宮田総務部長及び中山理事から平成 28 年度最終（第四次）予算（案）（本部・支部）について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。
◆中田調査・研究部長から、「H29 年度からも H28 年度の予算方針を踏襲するのか？」との質問があり、宮田総務部長から「今後 10 年を見越した長期的予算計画を示したい。」との回答があった。
◆基準英訳については、国際部、総務部、基準部で相談し、必要であれば国際活動奨励事業積立資金を取り崩すことが確認された。但し、東畑会長から、「基準英訳については、できるだけ寄付を募り、国際活動奨励事業積立資金の取り崩しを極力抑えたい。」との発言があった。
2. 平成 28 年度事業計画「まえぶん及び本文」（本部関係+支部関係） [別紙-7] pp. 25-41
[3月9日配布資料 p.27 差替 p.172]
◆宮田総務部長から平成 28 年度事業計画「まえぶん及び本文」（本部関係+支部関係）について説明があり、満場一致で原案どおり

承認可決された。

3. 平成 27 年度の表彰

[別紙-8] pp. 42-46

- 1) 地盤工学会賞受賞候補者ならびに受賞候補業績
- 2) 名誉会員の推挙候補者
- 3) 地盤工学貢献賞受賞候補者

◆山下表彰委員会副委員長から、上記の 3 項目について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

◆東畑会長から、「名誉会員の所属、職歴などを正確に記述してください。」との発言があり、今後これらを補足することを確認した。

4. 本部特定費用準備資金の積立について

[別紙-27] pp. 137-138 当日配布

◆宮田総務部長から「国際活動奨励事業積立資金規程案」と「人材育成奨励事業積立資金規程案」についての説明があり、2 案とも満場一致で原案どおり承認可決された。

5. 北海道支部規程変更および特定費用準備資金の積立について

[別紙-9] pp. 47-55

◆宮田総務部長から北海道支部規程変更および特定費用準備資金の積立について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

6. 代議員任期について

[別紙-10] pp. 56-70

★ 定款に代議員の再任について表記がなかったため、追記することにした。

◆宮田総務部長から代議員任期に関する定款変更案について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

◆東畑会長から、「代議員は原則 2 年間であるとの精神論を定款に入れられないかとの発言があった。風間副会長から、定款に入れることはできないが、代議員任命の際にこのことを伝えたいとの回答があった。

7. 関東支部への寄附申込について

[別紙-11] p. 71

◆宮田総務部長から関東支部への寄附申込について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

8. 九州支部特定費用準備資金の積立について

[別紙-28] pp. 139-141 当日配布

◆宮田総務部長から九州支部特定費用準備資金の積立について説明があり、満場一致で原案どおり承認可決された。

VIII 災害連絡会議

IX そ の 他

予備審議事項

報告事項

I 会員・支部部

1. 継続教育に関する地盤工学会の活動分類と CPD 単位の見直し

[別紙-29] pp. 142-149 当日配布

◆佐藤会員・支部部長が継続教育に関する地盤工学会の活動分類と CPD 単位の見直し内容について報告した。

2. 若手座談会（ワールドカフェ）開催（平成 28 年 6 月 17 日、JGS 会館）

[別紙-12] pp. 72-73

◆田中理事が若手座談会（ワールドカフェ）開催について報告した。

- ◆田中理事から、シニアの方にも多く参加して頂き、若手の方を是非誘って来て欲しいとの発言があった。また、次回の若手座談会では、メンター制度に関するアンケート実施を予定しているとの補足説明があった。
- ◆「シニアの定義とは何？」との発言があった。

3. 地盤品質判定士協議会の最近の動き

[別紙-30] p.150 当日配布

- ◆中村専務理事が地盤品質判定士協議会の最近の動きについて報告した。
- ◆東畑会長より、関連している各学・協会によって、地盤品質判定士の公的資格化に対する考え方が統一されていないとの発言があった。
- ◆中村専務理事から、「不動産価値と地盤評価結果が連動するような方向に持っていきたい。」との発言があった。
- ◆宮田総務部長から、「JGSとして地盤品質判定士の公的資格化に積極的に関わっていききたい。」との発言があった。

II 調査・研究部

1. 第51回地盤工学研究発表会準備状況報告

- ・特別講演会（「展望」は中止）

開催日時：9月14日(水), 13:30~16:45

開催場所：岡山大学

- 講師：石原 研而 先生「JGS 発展の軌跡と展望 1（仮称）」 13:35~14:05
 : 足立 紀尚 先生「JGS 発展の軌跡と展望 2（仮称）」 14:05~14:35
 : 河野 伊一郎 先生「岡山県の地盤工学の発展史（仮称）」 14:45~15:05
 : 藤井 弘章 先生「岡山県の農業土木の発展史（仮称）」 15:05~15:25
 : 新納 泉 先生「前方後円墳の設計原理」 15:35~16:45

- ◆中田調査・研究部長が第51回地盤工学研究発表会準備状況について報告した。

III 公益出版部

1. 「地盤工学会誌」の発行、目次： [別紙-13] pp. 74-75
 - ・ 28年4月号:4月1日発行予定
 - ・ 28年5月号:5月1日発行予定
2. 「Soils and Foundations」の発行、目次： [別紙-14] p. 76
 - ・ 28年4月号 (Vol. 56, No. 2) : 4月30日発行予定
3. 「地盤工学ジャーナル」の発行、目次 [別紙-15] p. 77
 - ・ 28年3月号 (Vol. 11, No. 1) : 3月31日発行予定
4. 出版物在庫処分について（公益出版部書籍）
 - ★学会保有書籍のうち、部会で絶版と判定した書籍を5冊ずつ残し、希望者に無償提供することに決まった。
 - なお、残りは廃棄処分とする。無償提供については別途アナウンスする。

- ◆上記4つについて、並河公益出版部長が報告した。

IV 基準部

1. 技能試験現状報告 [別紙-16] p. 78
2. 室内試験規格・基準委員会委員兼幹事の追加
 - ・大向 直樹 氏（応用地質(株)エンジニアリング本部）
 - ・小早川 博亮 氏（電力中央研究所地球工学研究所）
3. 書籍の増刷

・「打ち戻し施工によるサンドコンパクションパイル工法-設計・施工マニュアル」：200部（在庫寡少のため）

◆上記3つについて、大河原基準部長が報告した。

◆大林事業企画戦略室長より、「技能試験は利活用されているか？」との質問があり、大河原基準部長より、「利活用されている」との回答があった。

◆東畑会長より、「今後、三軸試験などの難しい試験も取り入れるとよい。」との発言があり、大林事業企画戦略室長より、「そのような方向で進んでいる。」との回答があった。

V 事業企画戦略室

1. 防災学術連携体の活動について

[別紙-31] pp. 151-155 当日配布

2. 学会活性化に向けた活動報告

[別紙-32] pp. 156-170 当日配布

1) 電子化WG

2) 広告収入の増加策

3) 教員免許更新講習

◆上記3つについて、大林事業企画戦略室長が報告した。

◆古屋副会長より、「図書館は学会の財産である。その意義と利便性を考えると、会員全員から図書館利用のための課金をするといった考え方もあるのでは？」との発言があり、大林事業企画戦略室長から「今後、検討していく。」との回答があった。

VI 国際部

◆勝見国際部長より、以下の報告があった。

1. JGSSP Vol.2（第15回アジア地域会議）刊行報告

2. 第8回アジア地域若手地盤技術者会議（カザフスタン）の派遣者

澤村康生氏（京都大学）

渡邊康司氏（大林組）

3. 第19回国際地盤工学会議（ソウル）の論文提出状況

33編割り当てのところ135編投稿

VII 総務部

1. 経理関係報告

[別紙-17] 79-84 [別添資料-1]

2. 平成28年度役員構成案に対する第5期代議員からの意見

★ 特になし。

3. 内閣府への事業年度開始前の定期提出書類確認

[別紙-18] pp. 85

4. 平成27年度道路保全地盤技術向上に資する調査・研究成果報告会（案）

[別紙-33] p. 171 当日配布

5. 総会時の理事会開催について

[別紙-19] pp. 86-95

★ 法務局の指導により第58回通常総会より総会を終わらせてから理事会を開催することにする。

6. 平成27年度の一般表彰

[別紙-20] pp. 96-116

(pp. 109-110 は削除)

1) 特別会員表彰

2) 事業企画賞表彰

3) 「地盤工学会誌」最優秀賞・優秀賞表彰

4) 国際会議若手優秀論文賞

5) 永年会員感謝状贈呈

★ 会員・支部部、公益出版部、国際部の選考に基づき、表彰委員会が決定した受賞候補者に関する報告。

7. 平成28年度地盤工学会賞候補募集要項

[別紙-21] pp. 117-119

◆古屋副会長（表彰委員会委員長）から、「H28年度から出版賞が加わる。詳細について検討中。」との、補足説明があった。

8. その他

1) 計報

・功労章受章 名誉会員 河野文弘 氏（元理事・元北海道支部長）（90歳）（H28.2.15 逝去）

2) 共催・後援・協賛等の依頼およびHP・メールニュース等による会員への周知依頼 [別紙-22] p. 120

◆中山理事が項目1、宮田総務部長がその他の項目を報告した。

VII 災害連絡会議

VIII その他

1. 次回以降の理事会開催予定（※〔 〕は議事録作成主担当者）

1) 平成28年4月20日（水）【書面会議】〔総務部〕

2) 平成28年5月17日（火）14:30~17:00【JGS会館】〔事業企画戦略室〕

3) 平成28年6月8日（水）「第58回通常総会」14:00~16:45（17:00~懇親会）【JGS会館】

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成28年3月16日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 東 畑 郁 生 ㊟

議事録署名者 監 事 熊 谷 茂 一 ㊟

議事録署名者 監 事 松 下 克 也 ㊟

議事録作成者 理 事 松 本 樹 典

防災学術連携体に関する報告事項

1. 防災学術連携体の年間計画

- 2016/06/03 (13時30分から18時頃) 防災学術連携体 定時総会 土木学会講堂
総会終了後に、ワークショップ、シンポジウムの検討会
- 2016/08/27～08/28 (時間未定)
防災国民推進大会(政府主催) 東京大学本郷キャンパス
 - ・シンポジウム「防災力の強化をめざす防災学術連携体と日本学術会議」
↳ 日本学術会議や各学会の代表が勢揃いして、防災学術連携体の紹介と意義を披露。
 - ・ワークショップ1 「火山災害にどう備えるか」10学会発表
 - ・ワークショップ2 「首都直下地震にどう備えるか」10学会発表
- 2016/09/12 (13時30分から18時頃)
全体会・関係省庁との意見交換会 土木学会講堂
「気候変動で激化する台風・豪雨」に関する省庁との意見交換
終了後に懇親会予定(18時頃から)
- 2016/12/01 (9時30分から18時頃まで)
第1回防災学術連携シンポジウム(日本学術会議公開シンポジウム)
「気候変動で激化する台風・豪雨とその対策」 日本学術会議講堂
 - ・セッション1 「国土利用と台風・豪雨災害」10学会発表
 - ・セッション2 「台風・豪雨災害への備え」10学会発表
 - ・セッション3 「台風・豪雨災害時の避難・救助・復興」10学会発表

2. シンポジウム関連への地盤工学会の参画予定

- 2016/08/27～08/28 (時間未定)
防災国民推進大会(政府主催) 東京大学本郷キャンパス
→ ポスター掲示にて参加、防災学術連携体事務局 塚田幹事(土木学会専務理事)の発表において地盤品質判定士について少し紹介いただく予定
- 2016/12/01 (9時30分から18時頃まで)
第1回防災学術連携シンポジウム(日本学術会議公開シンポジウム)
「気候変動で激化する台風・豪雨とその対策」 日本学術会議講堂
→ セッションに参加し、地盤品質判定士などの話題提供を行う。

3. その他

- 防災学術連携体(50学会)では、ホームページに熊本県の地震のページを開設しました。
<http://janet-dr.com>
- ホームページにツイッターを開設しました。
http://janet-dr.com/11_saigaiji/20160414kyushu.html
表示位置については現在調整中です。ご了承ください。
<https://twitter.com/?lang=ja>
アドレス: website@janet-dr.com パスワード: janet160109
各学会の情報をツイートください。

以上

公益社団法人地盤工学会 平成 27 年度 第 12 回 理 事 会
議 題 書

(当日版)

日 時 : 平成 28 年 3 月 15 日 (火) 14 : 30 ~ 17 : 00				場 所 : JGS 会館会議室			
出席者 :							
東畑 郁生 会 長 ◎	官田 喜壽 総務部長 ○	中村 裕昭 専務理事 ○	熊谷 茂一 監 事 ○				
風間 基樹 副 会 長 ○ (公益出版, 総務担当)	佐藤 研一 会員・支部部長 ○	中山 健二 理 事 ○	松下 克也 監 事 ○				
	大林 淳 事業企画戦略室長 ○	田中 真弓 理 事 ○					
大谷 順 副 会 長 ○ (調査研究・基準事業担当)	勝見 武 国際部長 ○	田中耕太郎 理 事 ○					
	並河 努 公益出版部長 ○	渦岡 良介 理 事 ○					
古屋 弘 副 会 長 ○ (技術推進事業担当)	中田 幸男 調査・研究部長 ○	山下 聡 理 事 ○	村上 章オプザバー ○				
	大河原正文 基準部長 ○	松本 樹典 理 事 ○	古関潤一 オプザバー ×				

【事務局】:

永田次長兼総務・出版事業 TL, 内藤総務・出版事業 TL, 伊佐治調査基準・技術推進 TL, 長尾調査基準・技術推進 TL

注) ○ : 出席、◎ : WEB 出席、× : 欠席

* 理事会の議長は、定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者が定足数 (10 名、定員 18 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会が成立することを報告する。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、東畑郁生 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、東畑郁生 会長、熊谷茂一 監事、松下克也 監事とし、議事録作成は 松本樹典 理事が担当する。

** ★は各議題 (審議・報告の各案件) についての論点・要点などを明確にするための説明文言 (コメント)。

議 題 :

議 事 録 確 認

1. 理事会議事録 (案) (H28/2/24)

[別紙-1] pp. 1-4

審 議 事 項

I 会 員 ・ 支 部 部

1. 新規入会希望者 (平成 28 年 3 月 1 日入会)

[別紙-2] pp. 5-10

2. ダイバーシティのための会費減免申込者 (H28.3)

[別紙-3] p. 12

II 調 査 ・ 研 究 部

1. 新規研究委員会の設立

[別紙-23] pp. 121-122 当日配布

III 公 益 出 版 部

IV 基 準 部

1. 新規制定基準案「過酸化水素水による土及び岩石の酸性化可能性試験方法」

[別紙-4] pp. 12-18

2. JIS 原案作成委員会構成の基本方針について

[別紙-5] pp. 19-23

(平 28. 3. 15 理事会 議題書) 1

3. 「平成 27 年度技能試験報告会」の開催 [別紙-6] p. 24
4. 所管委員会委員長の交代
- ・室内試験規格・基準委員会
川崎 了 委員長 (北海道大学大学院工学研究院) → 豊田 浩史 氏 (長岡技術科学大学環境・建設系)
 - ・地盤調査規格・基準委員会
利藤 房男 委員長 (応用地質(株)エンジニアリング本部) → 末政 直晃 氏 (東京都市大学工学部)

V 事業企画戦略室

VI 国際部

1. 国際講演会開催について [別紙-24] p.123 当日配布
1. TC204 国内委員会の設置について [別紙-25] p.124 当日配布

VII 総務部

1. 平成 28 年度最終 (第四次) 予算 (案) (本部・支部) [別紙-26] pp.125-136 当日配布
2. 平成 28 年度事業計画「まえぶん及び本文」(本部関係+支部関係) [別紙-7] pp. 25-41
(3月9日配布資料 p27 差替 p172)
3. 平成 27 年度の表彰 [別紙-8] pp. 42-46
- 1) 地盤工学会賞受賞候補者ならびに受賞候補業績
 - 2) 名誉会員の推挙候補者
 - 3) 地盤工学貢献賞受賞候補者
4. 本部特定費用準備資金の積立について [別紙-27] pp. 137-138 当日配布
5. 北海道支部規程変更および特定費用準備資金の積立について [別紙-9] pp. 47-55
6. 代議員任期について [別紙-10] pp. 56-70
- ★ 定款に代議員の再任について表記がなかったため、追記することにした。
7. 関東支部への寄附申込について [別紙-11] p. 71
8. 九州支部特定費用準備資金の積立について [別紙-28] pp. 139-141 当日配布

VII' 災害連絡会議

VIII その他

予備審議事項

報告事項

I 会員・支部部

1. 継続教育に関する地盤工学会の活動分類と CPD 単位の見直し [別紙-29] pp.142-149 当日配布
2. 若手座談会 (ワールドカフェ) 開催 (平成 28 年 6 月 17 日, JGS 会館) [別紙-12] pp. 72-73
3. 地盤品質判定士協議会の最近の動き [別紙-30] p.150 当日配布

II 調査・研究部

1. 第 51 回地盤工学研究発表会準備状況報告

- ・特別講演会（「展望」は中止）

開催日時：9月14日(水)，13:30～16:45

開催場所：岡山大学

- 講師：石原 研而 先生「JGS 発展の軌跡と展望 1（仮称）」 13:35～14:05
：足立 紀尚 先生「JGS 発展の軌跡と展望 2（仮称）」 14:05～14:35
：河野 伊一郎 先生「岡山県の地盤工学の発展史（仮称）」 14:45～15:05
：藤井 弘章 先生「岡山県の農業土木の発展史（仮称）」 15:05～15:25
：新納 泉 先生「前方後円墳の設計原理」 15:35～16:45

115070
(119070 07年)

III 公益出版部

1. 「地盤工学会誌」の発行、目次： [別紙-13] pp. 74-75
 - ・ 28年4月号:4月1日発行予定
 - ・ 28年5月号:5月1日発行予定
2. 「Soils and Foundations」の発行、目次： [別紙-14] p. 76
 - ・ 28年4月号 (Vol. 56, No. 2) : 4月30日発行予定
3. 「地盤工学ジャーナル」の発行、目次 [別紙-15] p. 77
 - ・ 28年3月号 (Vol. 11, No. 1) : 3月31日発行予定
4. 出版物在庫処分について（公益出版部書籍）
 - ★学会保有書籍のうち、部会で絶版と判定した書籍を5冊ずつ残し、希望者に無償提供することに決まった。
 - なお、残りは廃棄処分とする。無償提供については別途アナウンスする。

IV 基準部

1. 技能試験現状報告 [別紙-16] p. 78
2. 室内試験規格・基準委員会委員兼幹事の追加
 - ・ 大向 直樹 氏（応用地質(株)エンジニアリング本部）
 - ・ 小早川 博亮 氏（電力中央研究所地球工学研究所）
3. 書籍の増刷
 - ・ 「打ち戻し施工によるサンドコンパクションパイル工法・設計・施工マニュアル」：200部（在庫寡少のため）

V 事業企画戦略室

1. 防災学術連携体の活動について [別紙-31] pp. 151-155 当日配布
2. 学会活性化に向けた活動報告 [別紙-32] pp. 156-170 当日配布
 - 1) 電子化 WG
 - 2) 広告収入の増加策
 - 3) 教員免許更新講習

VI 国際部

VII 総務部

1. 経理関係報告 [別紙-17] 79-84 [別添資料-1]
2. 平成 28 年度役員構成案に対する第 5 期代議員からの意見
 - ★ 特になし。
3. 内閣府への事業年度開始前の定期提出書類確認 [別紙-18] pp. 85

4. 平成 27 年度道路保全地盤技術向上に資する調査・研究成果報告会（案） 【別紙-33】 p. 171 当日配布
5. 総会時の理事会開催について 【別紙-19】 pp. 86-95
★ 法務局の指導により第 58 回通常総会より総会を終わらせてから理事会を開催することにする。
6. 平成 27 年度の一般表彰 【別紙-20】 pp. 96-116
(pp. 109-110 は削除)
- 1) 特別会員表彰
- 2) 事業企画賞表彰
- 3) 「地盤工学会誌」最優秀賞・優秀賞表彰
- 4) 国際会議若手優秀論文賞
- 5) 永年会員感謝状贈呈
★ 会員・支部部、公益出版部、調査・研究部の選考に基づき、表彰委員会が決定した受賞候補者に関する報告。
7. 平成 28 年度地盤工学会賞候補募集要項 【別紙-21】 pp. 117-119
8. その他
- 1) 訃報
・功労章受章 名誉会員 河野文弘 氏（元理事・元北海道支部長）（90 歳）（H28.2.15 逝去）
- 2) 共催・後援・協賛等の依頼および HP・メールニュース等による会員への周知依頼 【別紙-22】 p. 120

VII 災害連絡会議

VIII その他

1. 次回以降の理事会開催予定（※〔 〕は議事録作成主担当者）
- 1) 平成 28 年 4 月 20 日（水） 【書面会議】 【総務部】
- 2) 平成 28 年 5 月 17 日（火） 14:30～17:00 【JGS 会館】 【事業企画戦略室】
- 3) 平成 28 年 6 月 8 日（水） 「第 58 回通常総会」 14:00～16:45（17:00～懇親会）【JGS 会館】

28.3.15 (27-12)
理事会〔別紙-31〕
(当日配布)

防災国民大会・防災学術連携シンポジウム
担当学会（仮案）

◇ 防災国民大会 応募案

テーマ：「防災力の強化をめざす防災学術連携体と日本学術会議」

主催：防災学術連携体

共催：日本学術会議（防災減災・災害復興に関する学術連携委員会）

日時：2016年8月27日（土）～28日（日）

会場：東京大学本郷キャンパス

・シンポジウム 大会場（1,136名） 60分程度

本シンポジウムでは、日本学術会議や主要な学会の代表が勢揃いして、防災学術連携体の紹介と学会連携で日本の防災力を高めていくことを宣言する。また、防災に関わる先端的研究の一部を、一般市民を対象として分かりやすくビジュアルに紹介する。

・ワークショップ 中会場（110名～176名）

火山災害、巨大地震に関係の深い学会の代表と日本学術会議の専門家が集まり、それらの発生メカニズム、観測、対策、情報提供、避難行動、救助などについて、現時点の研究成果をわかりやすくビジュアルに説明するとともに、今後、わが国はどう備えていけば良いのかを議論する。

ワークショップ 1 「火山災害にどう備えるか」 120分程度

発表3学会、パネル10学会＋日本学術会議

安全工学会、計測自動制御学会、地域安全学会、日本火山学会、日本救急医学会、日本計画行政学会、日本森林学会、日本第四紀学会、日本ロボット学会、砂防学会（10）

ワークショップ 2 「巨大地震にどう備えるか」 120分程度

発表3学会、パネル10学会＋日本学術会議

日本火災学会、日本活断層学会、日本建築学会、日本古生物学会、日本災害復興学会、日本地震学会、日本地震工学会、日本地質学会、日本原子力学会、石油学会（10）

*ここで名前を挙げた学会名は、あくまで仮置きです。

各学会に、ワークショップ1、2、第1回防災学術連携シンポジウムのセッション①、②、③への参加希望を募り、調整する予定です。

◇ 第1回防災学術連携シンポジウム

主催：日本学術会議防災減災・災害復興に関する学術連携委員会、防災学術連携体

日時：2016年12月1日（木） 9:30～17:30

会場：日本学術会議講堂

テーマ：「気候変動等で激化する台風・豪雨とその対策」（仮）

セッション① 「台風・豪雨災害のメカニズム・観測・予測」 120分

・基調講演①（2学会×15分）

・パネルディスカッション①

コーディネータ（日本学術会議）

日本気象学会、日本海洋学会、横断型基幹科学技術研究団体連合、日本地球惑星科学連合、日本地理学会、日本都市計画学会、日本機械学会、地理情報システム学会、日本地図学会（9）

セッション② 「台風・豪雨災害への備え」 120分

・基調講演（2学会×15分）②

・パネルディスカッション

コーディネータ（日本学術会議）

日本応用地質学会、日本地すべり学会、日本造園学会、日本地域経済学会、日本水環境学会、農業農村工学会、地盤工学会、日本コンクリート学会、日本風工学会、土木学会（10）

セッション③ 「台風・豪雨災害に関する情報提供、避難行動、救助」 120分

・基調講演③（2学会×15分）

・パネルディスカッション③

コーディネータ（日本学術会議）

空気調和・衛生工学会、日本自然災害学会、日本社会学会、日本集団災害医学会、こども環境学会、日本災害情報学会、日本自治体危機管理学会、環境システム計測制御学会、日本災害看護学会、廃棄物資源循環学会（10）

「第1回 防災推進国民大会」実行委員会事務局 御中

E-mail: bousai9@cao.go.jp FAX: 03-3581-7510

第1回防災推進国民大会（関係者内公募（第1次））出展申込書

※1つの企画につき1葉を提出してください。

例) シンポジウムを2種類実施する場合はそれぞれ1枚ずつ合計2枚を提出

■出展希望スペース

※会場タイプの詳細は出展要項を参照ください

- 大会場 (1,136名)
- 中会場 (110名~176名)
- 小会場 (30名~99名)

会場の使用を希望される場合は使用希望時間を記入してください。

- 展示
- ポスターセッション

原則として2日間連続の出展となります

□その他 ()

■希望使用時間(入れ換え含む)

- 1時間~2時間
- 2時間~3時間
- 3時間以上 ()
- その他

(例) 1時間を27日、28日の両日1コマずつ等

【出展内容】シンポジウム：防災力の強化をめざす防災学術連携体と日本学術会議

災害外力の高まる日本で、自然災害の軽減のために、日本学術会議と連携して、防災に関わる48の学会が結集し、平成28年1月9日に「防災学術連携体」を発足しました。本シンポジウムでは、日本学術会議や主要な学会の代表が勢揃いして、防災学術連携体の紹介と学会連携で日本の防災力を高めていくことを宣言します。また、防災に関わる先端的研究の一部を、一般市民を対象として分かりやすくビジュアルに紹介します。

防災減災にはこれらの自然現象の解明にあたる理学から我々の国土や社会を作る工学・社会学・経済学、災害後の医学・看護学など、多くの分野が関係します。これまで東日本大震災以降、学術会議の会員が主になり、30学会の連携をすすめてきましたが、このたび地震だけでなく、自然災害全般を対象にして、今後の防災に備えることに致しました。各学会は日頃から連携を図ると共に、緊急事態に備えてネットワークを構築します。防災に関して関係学会が結集して組織を設立するのは、日本で初めてのことです。防災国民大会において、国民の皆様と広く情報交流と連携して参りたく存じます。

同時にポスターセッションを行い、中規模会場でワークショップ2つを開催したく存じます。

貴社/団体名	ボウサイガクジュツレンケイタイ			
	主催：防災学術連携体 共催：日本学術会議（防災減災・災害復興に関する学術連携委員会）			
担当者所在地	〒160-0004 東京都 新宿区 四谷一丁目外濠公園内 公益社団法人土木学会 会員・企画課 防災学術連携体担当			
Web公開用リンクURL (任意)	http://janet-dr.com/			
出展代表者	所在地	東京都目黒区大岡山 2-12-1 東京工業大学		
	部署・役職	名誉教授	氏名	和田 章 (代表幹事*)
出展担当者	部署・役職	土木学会会員・企画課	TEL	03-3355-3435
	氏名	勝濱 良博	E-mail	Katsuhama@jsce.or.jp

*代表幹事 廣瀬典昭土木学会会長、幹事事務局 米田雅子慶応大学特任教授、塚田幸広土木学会専務理事

「第1回 防災推進国民大会」実行委員会事務局 御中

E-mail: bousai9@cao.go.jp FAX: 03-3581-7510

第1回防災推進国民大会（関係者内公募（第1次））出展申込書

※1つの企画につき1葉を提出してください。

例) シンポジウムを2種類実施する場合はそれぞれ1枚ずつ合計2枚を提出

■出展希望スペース

※会場タイプの詳細は出展要項を参照ください

■希望使用時間(入れ換え含む)

大会場 (1,136名)

中会場 (110名~176名)

小会場 (30名~99名)

会場の使用を希望される

場合は使用希望時間を

記入してください。

1時間~2時間

2時間~3時間

3時間以上(4時間)

(2時間を2コマ連続で)

その他

例) 1時間を27日、28日の
両日1コマづつ

展示

ポスターセッション

その他 ()

原則として2日間連続

の出展となります

【出展内容】

「防災力の強化をめざす防災学術連携体と日本学術会議」

WS1 「火山災害にどう備えるか」 120分 発表3学会、
パネル10学会+日本学術会議

WS2 「巨大地震にどう備えるか」 120分 発表3学会、
パネル10学会+日本学術会議

防災学術連携体と日本学術会議の委員会の共同企画です。火山災害、巨大地震に関係の深い学会の代表と日本学術会議の専門家が集まり、それらの発生メカニズム、観測、対策、情報提供、避難行動、救助などについて、現時点の研究成果をわかりやすくビジュアルに説明するとともに、今後、わが国はどう備えていけば良いのかを議論します。

防災学術連携体は、自然災害の軽減のために、日本学術会議と連携して、防災に関わる48の学会が集まり本年1月に設立されました。これらのWSの他に、大会場で防災学術連携体の構成学会と日本学術会議の代表が集まるシンポジウムを開催することを希望しております。

貴社/団体名	ポウサイガクジュツレンケイタイ			
	主催：防災学術連携体 共催：日本学術会議（防災減災・災害復興に関する学術連携委員会）			
担当者所在地	〒160-0004 東京都 新宿区 四谷一丁目外濠公園内 公益社団法人土木学会 会員・企画課 防災学術連携体担当			
Web公開用リンクURL (任意)	http://janet-dr.com/			
出展代表者	所在地	東京都目黒区大岡山 2-12-1 東京工業大学		
	部署・役職	名誉教授	氏名	和田 章 (代表幹事*)
出展担当者	部署・役職	土木学会会員・企画課	TEL	03-3355-3435
	氏名	勝濱 良博	E-mail	Katsuhama@jsce.or.jp

*代表幹事 廣瀬昭昭土木学会会長、幹事事務局 米田雅子慶応大学特任教授、塚田幸広土木学会専務理事



防災学術連携体

Japan Academic Network for Disaster Reduction

防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク (2016年1月9日設立)

日本学術会議と連携して活動

2011年5月設立「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を継承

ホーム	概要と参加学会	Introduction	学会出版物・報告書	国内外のお知らせ	各学会の 防災関連委員会紹介
学術フォーラム、 公開シンポジウム	声明・報告等情報発信	国際協力・学会連携	防災推進国民会議 日本学術会議(防災関連)	賛助会員	災害時緊急連絡網

2016/1/9開催 設立記念フォーラムは終了いたしました。多数のご参加有難うございました。

詳細ページ 配布資料 記録 動画 → <http://www.ustream.tv/channel/g88ZEeKqNtP> 記事

防災学術連携体からのお知らせ

- 2016/01/08 日本学術会議学術フォーラム「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」開催
- 2015/12/18 2015年12月17日の建通新聞に「防災学術連携体「発足へ」」が掲載されました。
- 2015/12/16 設立とフォーラムのプレスリリースを発表しました。
- 2015/11/18 防災学術連携体のパンフレットを掲載しました。画面印刷用A3 A4
- 2015/10/20 日本学術会議学術フォーラム「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」(2016/1/9開催)、プログラム発表・参加申し込み受付開始→詳細・受付はこちら
- 2015/08/14 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の後継組織として「防災学術連携体」設立を決定。

参加学会・防災推進国民会議からのお知らせ

- 2016/02/29 日本建築学会・日本地震工学会共催「台湾・美濃地震災害調査団 速報会」参加受付中(2016/03/08 開催)(東京・東大地震研究所)
- 2016/02/01 内閣府(防災担当)主催「防災とボランティアのつどい」(2016/02/20開催)→詳細・受付はこちら
- 2016/01/29 日本応用地質学会:平成26年広島大規模土砂災害調査団 報告書「土地の成り立ちを知り土砂災害から身を守る」刊行
- 2015/12/22 日本応用地質学会:学会誌「応用地質」特別号(第4号,第5号)「土砂災害の軽減に向けて:大規模斜面変動の現状と評価」応用地質学的観点から刊行(定価:各3000円)
- 2015/11/27 2015年関東・東北豪雨災害 速報会(2015/12/15 開催)をYouTubeでご覧いただけます。
- 2015/11/27 参加学会追加:日本海洋学会、日本火山学会、日本第四紀学会
- 2015/11/26 日本都市計画学会編「安全と再生の都市づくり」本文ウェブPDF公開

これまでのお知らせ ニュースレター配信希望 構成学会の方へ(掲載方法)

番号	大項目	項目	活動内容	key words	期待される効果	工程												担当理事	進捗報告・成果			
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			2016年	2017年	
1組織の活性化、健全な財務体質、マネジメントサイトの確立	組織の活性化	1 委員会レビュー	委員会レビューシートによって委員会活動を確立し、より効果的な活動への展開を促す	委員会 ・予算 ・組織	委員会活動を機軸とした取組を推進する。委員会の組織的効果的な構造などを提案する材料とする	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	2016年	2017年	事業企画 大林	進捗報告・成果 10/6開催の理事会にて、事業企画戦略改善委員も含めて各部署に提示。各部署にてH28年度の予算策定中。	他部門・予算措置への要望 特になし
	学舎活動の活性化	2 ワークショップ 国際会議	JGS学舎活動の海外へのアピールと国際交流を行う。	JGS学舎活動の海外へのアピールと国際交流を行う。	期待される効果	計画	実施	2016年	2017年	国際部												
	学舎活動の活性化	3 研究委員会活動支援	研究委員会の活動支援制度を軌道に乗せ、シンポジウム開催、学会誌等を通じ、研究委員会成果の公表を促す	委員会	研究委員会活動の積極的な支援を促し、より良い成果の公表、会員へ周知し、学舎活動の活性化につなげる	計画	実施	2016年	2017年	調査・研究部	競争的研究費の運用について既に1月の理事会にて承認											
	学舎活動の活性化	4 外部連携・外部資金獲得	機会があれば、委員会に外部連携・外部資金獲得を要請する。ただし、獲得に向けては、トランプセールスがなれないと判断している。現状は、電子地盤図が獲得に向け動いているが、委員会終了後の管理は要件等)	外部資金 委託研究	委員会活動の活性化とより有用な知見、成果の積み重ねにつなげる	計画	実施	2016年	2017年	調査・研究部	一研究委員会にて資金獲得の要請											
	学舎活動の活性化	5 新設研究委員会	本部委員会の年間予算が90%になったことから、本部委員会のあり方(本誌・支部の委員会、の公募、あるいは新たな活動や若手の参画を促進する)を研究企画を検討する。	本部・支部 効率化	委員会活動の合理化と低予算下でも最大限の委員会成果を引き出すような体制づくりと若手委員による活性化を目指す	計画	実施	2016年	2017年	調査・研究部	3月の理事会にて候補を審議											
	学舎活動の活性化	6 地盤工学研究委員会・地盤工学シンポジウムの運営	地盤工学研究委員会の論文発表、プログラム編成および庶務(講演)の企画・運営を行う。一、二日休止した地盤工学シンポジウムの再開に向けた活動を行う	地盤工学研究委員会 シンポジウム	地盤工学研究委員会への参加者数増進と、一方で、経済的・学力的に無理なく継続できるようにする。地盤工学シンポジウム再開については、新たな企画等を考え、十全十美の企画を回し、参加者を増やす。	計画	実施	2016年	2017年	調査・研究部	研究発表会については、例年通り地盤工学シンポジウムについては、1月の理事会にて方針を承認											
	学舎活動の活性化	7 会員の積極的勧誘	・会員増加による特別委員会へのインセンティブ ・特別委員会へのメソッドの再検討。 ・特別委員会へのアンケート実施。 ・企業訪問による積極的な勧誘活動 ・学生会館副理事長の積極的な勧誘活動 ・学生会館の引き留め策の検討と社会人の ・研究発表会での発表条件、研究委員会、講習会、論文投稿等の委員条件の見直し ・GPPDの有効活用 ・会費の徴収方法の見直し ・関連他学舎との協力し会費セグメントの検討。 ・関連他学舎への連携強化の検討	会員増加	現在の会員サービスの向上と会員数の増加	計画	実施	2016年	2017年	会員支分部 事業企画 大林												
	学舎活動の活性化	8 会員になりたくなるメリットを検討	・研究発表会での発表条件、研究委員会、講習会、論文投稿等の委員条件の見直し ・GPPDの有効活用 ・会費の徴収方法の見直し ・関連他学舎との協力し会費セグメントの検討。 ・関連他学舎への連携強化の検討	会員増加	現在の会員サービスの向上と会員数の増加	計画	実施	2016年	2017年	会員支分部 事業企画 大林												
	学舎活動の活性化	9 広告収入のあり方の検討	広告獲得の戦略的な対応が必要か？従来の広告会社の営業では行き詰まりがあるのではないか？ 広告を出す権利などをインセンティブとして使えないか？	事業収入	学舎発行物における広告収入を活性化し、収入増を図る	計画	実施	2016年	2017年	事業企画 大林	3/1に広告代理店へヒアリング。広告代理店の営業活動への協同や広告を出せる媒体(単行本、研究発表会など)の検討を行う。	公益出版部、調査研究部、基本部のご意見を聞きたい										
	学舎活動の活性化	10 他学舎・広域分野への展開	・品質判定士等を通じた他学舎との連携。 ・最近、土木(土質)分野に偏っているのではないかと ・学舎の連携による会員数の共有化(相互乗り入れ)	会員増加	他学舎からの会員獲得、他学舎とのコラボレーションなどにより学舎活動の活性化に寄与していく	計画	実施	2016年	2017年	事業企画 大林	防災国民大会への参加などを検討											
	学舎活動の活性化	11 JGS Special Publicationの刊行	JGS Special Publicationの刊行	国際会議 論文集	JGSが主催する国際会議論文集の完全公開による普及 e-Journal形式による経費削減	計画	実施	2016年	2017年	国際部	第1号刊行予定 第2,3号刊行予定 第4号以降刊行予定											
	学舎活動の活性化	12 基準の課金ダウンロードシステムをはじめとした学舎コンテンツの新たな販売方法の検討	まずは、基準を学舎ホームページにアップし、有料でダウンロードするシステムを検討する。システム構築に要する費用や維持費を試算するとともに、冊子体との価格差を踏まえて販売見込みを立てる。これらの運用方法が構築できれば、他の学舎コンテンツのダウンロード販売に展開を検討する。	・基準 ・課金 ・ダウンロード	基準の電子化を推進することで会員へのメリット還元につながる。	計画	実施	2016年	2017年	基準部 (大河原、松本)	[学舎の電子化を総合的に議論するWG]で後期中											

2.情報発信・広報の強化・成果公開の推進	13	新たな地盤工学学会誌のあり方に関する検討 地盤工学学会誌の電子版発行の検討を行い、電子版制作に向けた準備を行う。 電子図書部orJ-stageで後付	地盤工学学会誌の発行頻度、形態、内容などあり方に関する検討 地盤工学学会誌の電子版発行の検討を行い、電子版制作に向けた準備を行う。 電子図書部orJ-stageで後付	計画 実施	電子版の検討 電子版の検討	公益出版部 並 河 湖岡		
	14	地盤工学ジャーナルの電子化の電子化	地盤工学ジャーナルの電子化の電子化を検討し、理事会承認後、電子図書システムを導入する。	計画 実施	電子図書システムの構築 電子図書システムの構築	公益出版部 並 河 湖岡		
	15	電子図書室の利用促進	対象雑誌等の拡充と広報活動の強化により、利用率を向上させる(調査・研究部単独では難しいので連携が必要)	広報活動	計画 実施	利用促進(各社の現状の問題点の調査・活用体制の整理)	調査・研究部	電子化WGにて検討
	16	電子図書室の改善	検索システムの改善による更なる充実を図る(学会の事業として、予算が必要)	検索システム	計画 実施	現状の問題点を調査し、改善を要するものは予算化	調査・研究部	電子化WGにて検討
	17	電子化全体を総括検討	学会誌電子化に伴う、金費減免や電子図書室の利用促進との検討を連携して実施。 基礎ダウンロードについては、他の試作との関連性を検討。	IT化 利便性	計画 実施	検討方法・課題の抽出 検討チームの編成 業務担当者との選定	事業企画部 大林	2/19に電子化WGを開催。別紙にて報告。
	18	国際会議・論文集の活性化	国際会議・論文集の活性化	国際会議 論文集	計画 実施	JGSが主催する国際会議論文集の完全公開による普及 e-Journal形式による経費削減	国際部	
	19	学会活動の広報のための環境整備	広報ツール(メールマガジン、プレスリリース、Facebook)の使用要領などを整備し、各支部と委員会へ広報ツールを周知する。	広報ツール 環境整備 情報周知	計画 実施	情報の吸い上げ効率向上、学会の活動をより迅速に効果的に伝えることが可能となる	総務部	対応済み。
	20	HP(和文・英文)の改良	現状のHPの内容を精査し、コンテンツの追加と削除により、内容を改良する。 スマートパンの活用(事業企画戦略室コメント)	HP	計画 実施	HP上の情報が、より充実かつ効果的に伝わるようになる。 スマートパンの有効活用による、各種事業の拡大	総務部	提案を作成して費用を見積もり、平成28年度予算に申請中。
	21	内部への情報発信・共有 本部・支部の連携の場の醸成。	各支部との連携強化策の検討と支部のリアリングの実施。 近隣支部との連携強化策の検討。	支部情報 連携	計画 実施	本部・支部の意見交換の活性化 支部間連携強化	会員支部	
	22	判定士資格ステータス確立 判定士の一定数確保 判定士の継続研修支援 判定士の活用の利活用 協議会防務状況の覆査化	関係機関との連携を通じて判定士活躍の場拡大 地域差に配慮した多様な更新制度整備 受験者・判定士・一般対象に講習会・セミナー開催 判定士の活動支援 組織のコンパクト化、事務の合理化促進	各支部・各支部との連携	計画 実施	地盤工学および地盤工学学会の社会貢献 地盤工学学会各支部・各支部との連携活動による相互活性化相乗効果	会員支部 (中村)	
	23	報告会の開催	試験結果の精査・分析結果を踏まえて、その要因を分析する。分析結果について報告会を開催する。	報告会	計画 実施	技能試験が広く知られるようになるほか、試験結果のばらつきがその場で分かることによる、技能試験の意義をさらに強く認識することにより定着化につながる。	基準部 (大河原)	平成27年度は、55機関が参加した。12月中旬に報告会を開催し、1月末に最終報告書を発行・送付した。その後、報告会開催に向けて準備を行い、報告会は5月もしくは6月に開催する。 平成28年度実施に向け、委員会(1/15開催)にて試験項目・予算案精査を行った。
	24	インセンティブの設定	技能試験のインセンティブとして、参加者(もしくは機関)に優良事業所認定証等を行うことや協会の賞状について検討する。発行にあたり長期的な継続性をもたせざる制度となるよう工夫する。	インセンティブ	計画 実施	技能試験の精査 インセンティブに向けた精査	基準部 (大河原)	技能試験参加のインセンティブとして、今年度も発行している。今年度も発行した。また、今年度も試験結果を精査し、かつ適切な試験結果を構築して得られた。例として、30年連続で、新設したインセンティブとして、優良事業所認定証(有効期限付き)を発行することについて、予定を前倒しし、H27年度から検討を開始。

電子化 WG (平成 27 年度第 1 回)

議 題 書

2016 年 2 月 19 日 (金) 開催

時 間	14:00~17:00		場 所	地盤工学会 3 階中会議室	
森口 周二 WG 員	○	渦岡 良介 WG 員	×	藤原 照幸 WG 員	○
鈴木 亮彦 WG 員	○	並河 努 WG 員	○	大林 淳 WG 員	○
坂梨 利男 WG 員	×	渡邊 康司 WG 員	○	保高 徹生 WG 員	○
事務局：伊佐治敬	○	長	尾	○	

○：出席 ×：欠席 △：未定

【議 題】

議事録担当者の選出 →保高 WG 員

1. 学会の電子化を総括的に議論する WG の活動について (大林氏) 【別紙-1】
 ・別紙 1 を使用して説明がなされた。
2. 公益出版部より学会誌の電子化の状況について (並河氏) 【別紙-2】
 ・別紙 2 を使用して説明がなされた。

■別紙記載以外のポイント

- ・電子版・冊子版、両方欲しい人は別途費用を頂く等の検討が必要。
- ・法人会員、名誉会員等はどうするのか？

■会員種別の対応について

- ・電子版の会員の登録作業が発生するので、事務局側の準備を進める必要がある。
- ・質疑：会員仕分けはどうするのか。会員支部と一緒に対応して行く予定。
 HP ページの会員データベースにチェックボックスを作ってみては？
- ・学生会員から正会員に移行する際のやり方についても検討が必要 (基本は電子版としたほうがよい)。その場合、メールアドレスの変更への対応が必要。会員データベースのアドレスを変更すると、変更は即時される。

■電子化への移行をどのようにスムーズに進めるかについて

- ◆協議事項 1：電子版利用の特典をどうするのかの検討が必要。
- ◆協議事項 2：閲覧方法 (電子図書室、J-stage、学会 HP)
 ○質疑：H27FY の運用システム費。
- ◆移行期間・方法について
 - ・H28 年度 9 月より学生会員 (800 人) から電子版のみのテストを開始予定。この段階では、格納先は現状の電子図書館となる可能性が高い。
 - ・H29 年度より、通常会員への希望者への電子版の配布を開始予定。その段階での格納先は、現状の電子図書館では厳しい。
- ◆移行するためのインセンティブをどうするのか？
- ◆損益分岐点
 - ・1500 部が損益分岐点 (学生会員 800 部なので、最低 700 人の移行は必要。)
 - ・ただし、学会として電子化が必須と考えた場合、短期的な損益分岐点重要視しなくても良いのではないかと (意見)
- ◆J-stage ライトの課題は、広告を載せれない可能性がある。一方、現時点で学会誌の広告は 600 万円/年の収入があるため、電子版でも広告の掲載は必須であり、冊子版と同様の体裁を保つ必要がある。その観点から電子版も公開から一定期間は、記事ごとに分割をせず、一体化したカッチで掲載をすることが望ましい。

3. 電子図書館の現状と再構築に関わる費用について（事務局）

◆再構築の費用は、概算で 300-350 万円/初期、70 万円/年

(H28FY については、上記再構築の予算は計上されていない。そのため、学会誌の電子化受け入れ位を電子図書館でする場合、従来の電子図書館で受け入れて続きをしなければならない。)

◆電子図書館の収入：2000 円×150 人=30 万円/年 →無料にすることに対する学会の収益の構造のデメリットは小さい。一方、2000 円/年の費用支払者を増やすことはなかなか難しい。

◆電子図書館は無くせないのか？→ アーカイブとしての機能は必須との意見。

◆費用削減も含めて、キャルステーション担当者に来て頂き、議論をすることも必要。(鈴木さんの会社：アパッチと NAMAZU の組合せで、しっかりと聞いてみるのもあり。現状の改訂でも行けるのもありえるのか?)

■機能の選定について：

◆全文検索機能、その他について、選定をすることが必要。

■広報

◆広報 HP の大改訂を来年度予定している。連携をしていく必要がある。こちらも、電子図書館と同じ会社である。

■基準部

◆基準の電子版の一部ダウンロードや、基準関係の小冊子等の電子販売を検討している。時期としては H30～H31FY を想定している。こちらも電子化 WG の検討事項に入れたい。

■その他

電子図書館、学会 HP、書籍等販売システムについて、同一の企業が作成をしている。こちらについては、連携して、全体像を描きながら進めていく事が必要。

4. 【今後の方針について：電子化 WG での意見】

●審議事項 1：電子図書室のあり方について

・学会資料のアーカイブは極めて重要であり、学会の財産である。図書保管スペース、さらに学会員の利便性を考慮すると、(現状の状況はさておき)、学会資料を保管し、学会員が自由に閲覧できる電子図書室、というサービスは極めて重要と考えられる。

・さらに、絶版図書のアーカイブおよび電子図書室等を用いた閲覧についても、学会の資料保存機能、学会員へのサービスの観点から重要と考えられることから、視野に入れて検討するべきである。

・一方、現状の課金制 (2000 円/年) での活用は、利用者数 (150 人)、収益性の観点 (30 万/年) も含め、今後、利用者が劇的に増加することは考えにくく、アーカイブスとしての機能を越えた電子図書室の付加価値も含め、そのあり方を議論していく必要があると考えられる。

・その場合、先に示した学会誌電子版の保管先として活用できれば、新たなサーバーを準備する必要はなく、経費節減になることから、現状の課金制から電子版利用者への無料解放、さらに会員全体への無料かも含めて、検討をしていくに値すると考えられる。

・一方、電子図書室のシステム構築については、学会 HP、書籍販売システム、そして将来的な基準ダウンロードシステムも含めた総合的な観点、そしてコストダウンの観点から、各部を横断した形で検討をしていく必要がある。(一度、キャルステーションの担当者と電子化 WG で会合を持つ予定である。)

・システム会社は、現在依頼をしているキャルス社以外の会社にも話を聞き、価格、内容等を含めて比較検討をするほうがよい。

●審議事項2：学会誌の電子化に関する確認（詳細は別紙1を参照）

・学会誌の電子化については、進めていく方向で理事会の承認を得ている段階である。

・一方、電子化をするに下記の課題が生じることが理事会資料で公益出版部より説明をされていたため、電子化WGでの対応案について、下記の通り提案する。

・電子版利用の特典(電子化WGでの協議事項)

(検討事項) 会費減免は困難。電子図書館の無料利用などを検討する。

(答申) 電子版のみの利用について、その事自体にメリットを感じる層(冊子版の保管が大変、記事の検索ができない等)が一定程度いることから、まずはこの層に対して、電子化を進めて頂く方向で、進めていくことが重要と考えられる。また、同時に電子図書館の無料利用券の付与、ということも検討をする必要がある。

・電子版 閲覧方法(電子化WGでの協議事項)

案1 J-stage Light を利用 (利用料:無料、閲覧制限:パスワードを設定)

案2 電子図書室を利用 利用料:無料 閲覧制限:パスワードを設定

案3 学会HPに掲載し、PDFファイルにパスワードをかける。(or ショッピングカートでの会員番号での購入もあり?)

(答申) 後述する広告とも連動するが、J-stage light では、記事ごとの掲載になること、さらに広告が掲載できない可能性があることから、従来の冊子版と同等の広告価値を持つことが難しいと考えられる。(現時点で学会誌の広告は600万円/年の収入があるため、電子版でも広告価値の維持は重要項目である。)

上記観点からは、案2、案3のいずれかを採用することが望ましく、学会誌の発行から一定期間(半年~1年程度)経過後は、J-stage light でも公開をする、などとしたほうが良いと考えられる。

案2、案3、いずれの場合においても、先に述べた通り、学会HP、書籍販売システム、電子図書室を含めた、学会の電子化全体の方向性の中で位置づけられるべきである。~~(その意味では、学会誌の電子化によるコスト低減効果と、電子化戦略全体のコストが対比されるべきであろう。)~~

・電子版 閲覧システム(電子化WGでの協議事項) PDFファイル形式 キーワード検索機能程度を予定している。

(答申) キーワード検索機能を有していることが望ましいと考えられる。PDF化をする方法、コスト等についても、さらなる検討が必要であろう。

・著作権 現状、冊子版では編集に関わる著作権のみ学会に帰属し、個々の執筆者の著作権と著作者人格権は執筆者に帰属している。電子版でも同様の扱いとするが、電子版では配布などが容易となることから、学会ができること・著者ができることを明確にする必要がある。

・電子版 広告

(答申) 先に述べた通り、現時点で学会誌の広告は600万円/年の収入があるため、電子版でも広告価値の維持は重要項目であることから、電子版の閲覧方法で述べた通り、価値を維持した状態での電子化が必須である。(方法についても前述した。)

・電子版の著作権、学会として機関リポジトリへの対応方針を決めておく必要がある。以下は建築学会の例である。<http://www.aij.or.jp/gakuzyutuebyu/u000-12.html> こちらについては、公益出版部で検討をして頂く事案となると考えられる。。

●審議事項3：HPも含めた学会全体としての電子化の方針について

(答申) 電子図書室のシステム構築、学会HP、書籍販売システム、そして将来的な基準ダウンロードシステムも含めた総合的な観点、そしてコストダウンの観点から、各部を横断した形でHP乗り活用方法について検討をしていく必要がある。

●今後の課題

・電子図書室のサーバー等の改訂費用について、H28FY 予算に計上されていないことから、H29FY 当初からの一般会員の電子化への移行については、難しい、という課題がある。(H28FYの獲得外部資金の一般管理費の活用、F29FYでの予算計上などの対応が必須である。)

・学会全体として、電子図書室のシステム構築、学会HP、書籍販売システムのシステムをどのように構築していくのかのロードマップ構築、それに必要な費用の確認が重要である。

・もちろん、電子図書室自体のアーカイブスとしての機能が不要という議論もあるかもしれない。電子図書室自体が不要となった場合、学会誌の電子版の保管場所も含めた検討が必要になる。電子図書室を存続すべきかどうかの結論を得ておくことが肝要である。(保高注：言い過ぎ?????)

●今後の具体的なスケジュール

・4月6日に第2回電子化WGを開催する。議題としては以下のとおりである。

- 1) キャルスステーションに来て頂き、HPも含めた学会全体としてのシステムの最適化について議論をする予定である。
- 2) また、電子版学会誌の保管先が電子図書室となった場合、そうでない場合も含めて、そのあり方も含めた検討を進めていく。

・6月中旬を持って、上記答申をブラッシュアップさせた答申を完成させる。

5. その他

- 1) 次回開催方法・日程について
- 2) 次回理事会への提案事項
 - ・審議事項：
 - ・報告事項：

広告収入について (平成 27 年度第 1 回)

広告代理店ヒアリングメモ

2016 年 3 月 1 日 (火) 開催

時 間	10:30~12:00	場 所	地盤工学会 3 階会長室
事業企画	大林 ○	JGS 伊佐治 ○	
廣業社	田中社長 ○	廣業社 滝澤営業部長 ○	

○ : 出席 × : 欠席 △ : 未定

【議 題】

1. 現在の広告代理店（廣業社）が担当されている広告について

- ・現在は学会誌の広告のみである。
- ・数年に 1 回の頻度で青本、赤本の広告。
- ・過去には単行本、研究発表会論文集なども扱っていた。単行本については最近では広告の掲載をしていない。また、研究発表会論文集については CD 化にともなって広告廃止。

2. 広告の募集方法

- ・現段階では 2 か月前くらいに入手した学会誌の目次案（執筆者等は不明）を参考に、NETIS などに関係しそうな会社をアタリをつけて広告掲載の勧誘を行う。
- ・勧誘を行う場合にも、本社の広報部や総務部に話をすべきか、執筆を担当している事業部に話をすべきか、など営業的なノウハウを駆使して広告募集をしている。
- ・「地盤工学会誌に広告を掲載したい」と申し入れてくるケースは皆無。

【今後の検討事項】

→ 学会誌の編集段階で、特集内容や目次案、関連する会社などの情報を広告代理店に提供できないか？どの時点でどの程度の情報を広告代理店に流すか、段階的に流すか、などの検討を公益出版部をお願いしたい。

3. 広告の今後の見通しについて

- ・ソフト会社、コンサルタント、試験機メーカーが軒並み広告掲載から撤退しており、今後も厳しい状況が予想される。

4. 広告収入の増加について

● 学会誌

- ・特集や執筆者などの情報を早期に交換し、広告代理店の営業活動を促進する。
- ・広告掲載の動機となるような特集を組む。(例えば、プロジェクト紹介などの特集ページをつくり、そこには必ずプロジェクトを施工した会社が広告を出す、リクルート特集のようなインパクトのある企画で広告掲載を促す etc.)

【今後の検討事項】

→ 学会誌の広告増加策について議論いただく。

●その他

- ・基準や出版企画ものへの広告掲載を検討する。
- ・研究発表会の「しおり」に掲載する広告（展示ブースの紹介は既にあるので、それ以外の業種など・・・）
- ・研究発表会のCDにおいて、立ち上げ時に動画広告を出す。（YouTubeにあるような3秒後にスキップできるような動画）

【今後の検討事項】

- 基準部、公益出版部などにおいて出版物への広告のあり方について議論いただく。
- 調査研究部において、研究発表会において配布する資料に広告を掲載できないかを議論いただく。

5. 学会誌の電子化に関する広告代理店からの意見

- ・電子化によって広告価値は下がると考えられる。
- ・広告を掲載するクライアントに現状の広告料で同じパフォーマンスが得られることを説明できるか？
- ・電子版の学会誌の掲載の仕方もあるだろうが、多分、広告は見ない方向になると思う。

以上



学術雑誌広告代理店

代表取締役 田中明人

創業 明治43年

株式会社 廣業社

東京都中央区銀座3-2-9
〒104-0061 廣業社ビル
TEL 03-3571-0997 内
FAX 03-3571-2055
E-mail at.kaa@dream.com



学術雑誌広告代理店

取締役 滝澤利彦
営業部長

創業 明治43年

株式会社 廣業社

東京都中央区銀座3-2-9
〒104-0061 廣業社ビル
TEL 03-3571-0997 内
FAX 03-3571-2055
E-mail takid231@dream.com

教員免許更新制について

1. 提出書類

- a 免許状更新講習の開設者の指定申請書…様式 1
- b 免許状更新講習認定申請書の写し (申請前でも可)
- c 法人の基本書類
 - (1) 定款又は寄附行為
 - (2) 登記簿の謄本
 - (3) 財産目録及び貸借対照表 (最新のもの)
 - (4) 事業報告書 (最新のもの)
 - (5) 収支決算書 (最新のもの)
 - (6) 事業計画書 (最新のもの)
 - (7) 収支予算書 (最新のもの)

2. 指定の有効期間

原則として指定日から 5 年間

(以上、文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/08111917.htm より)

3. 免許状更新講習の開設に際しての主な要件

・免許状更新講習の開設者

大学・短期大学・指定教員養成機関

都道府県、指定都市、中核市教育委員会

大学共同利用機関

その他文部科学大臣が指定した者 (独立行政法人、民法第 34 条法人)

・講習の講師の要件

当該課程を担当する教授、准教授又は講師の職にある者

上記に準ずるものとして文部科学省令で定める者

※ 大学または大学共同利用機関の職員で教授または研究に従事する者 etc.

※ 必要に応じ、講習の質の向上を図る観点から、講師以外の有識者等を活用することも認められる(ゲストスピーカー的な方は、免許状更新講習開設申請書に記入不要)

・講習の内容・時間数

内容	時間数 (必要受講時間?)	開設時間
① 教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項	12 時間以上	12 時間以上
② 教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項	18 時間以上	6 時間以上

- ・ 講習の実施方法
 - 対面授業、通信や放送、インターネット、メディア教材等

- ・ 講習の教授方法
 - 講義、演習、実験実習若しくは実技
 - 事例研究や場面指導、グループ討議のほか、指導案の作成や模擬授業を取り入れるなどの工夫を図ることが望ましい

- ・ 修了認定
 - 試験による成績審査に合格した者に対して行う
 - 試験の方法は択一式、論述式その他筆記試験、模擬授業の採点その他実技試験及び口頭試験等の多様な方法
 - 試験に要する時間は、免許状更新講習の時間（30 時間以内）に含めてもよい

- ・ 講習申請の認定について
 - 講習開始三月前までに、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出
 - ① 講習の名称
 - ② 会場
 - ③ 期間
 - ④ 受講予定人員及び受講対象者
 - ⑤ 講習の内容及び時間
 - ⑥ 講師の氏名、主要職歴及び担当講習
 - ⑦ 修了の認定の時期
 - ⑧ 修了認定の方法

(文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/08091201/002.htm より)

4. 認定申請スケジュール(平成 28 年度分)

申請回	申請締切日 (必着)	認定時期	受講者募集開始日
第 1 回	平成 27 年 12 月 1 日	平成 28 年 1 月中旬	平成 28 年 2 月 16 日以降
第 2 回	平成 28 年 1 月 15 日	平成 28 年 2 月中旬	平成 28 年 3 月 16 日以降
第 3 回	平成 28 年 2 月 16 日	平成 28 年 3 月中旬	平成 28 年 4 月 16 日以降

(文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/1298238.htm より)

免許状更新講習の開設者の指定申請書
(公益法人用)

法人名称				
住 所				
業務内容				
教員研修及び教員研修に準ずるものに係る研修実績	イ 研修の名称			
	ロ 実施日時(実施年度・回数)			
	ハ 研修の対象者			
	ニ 研修の目的・内容			
職員数	人			
財政状況 (過去3年間について記入してください)	年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	総収入			
	総支出			
	負債及び正味財産合計			
担当者連絡先	(氏名)	(所属)		
	(TEL)	(FAX)	(E-mail)	

文部科学大臣 殿

免許状更新講習規則第1条第4号に規定する免許状更新講習の開設者の指定を受けたいので、上記のとおり申請します。

なお、開設しようとする講習の内容等については、別紙免許状更新講習認定申請書のとおりです。

(添付する書類)

1. 免許状更新講習開設申請書の写し
2. 法人の基本資料
 - (1) 定款又は寄附行為
 - (2) 登記簿の謄本
 - (3) 財産目録及び貸借対照表(最新のもの)
 - (4) 事業報告書(最新のもの)
 - (5) 収支決算書(最新のもの)
 - (6) 事業計画書(最新のもの)
 - (7) 収支予算書(最新のもの)

年 月 日

(申請者名) 印

免許状更新講習認定申請書
<選択領域講習>受講者が任意に選択して受講する領域

(1) 基本的事項 ※ の欄はプルダウンで該当事項を選択してください。

①開設講習名		②会場	〇〇大学	(所在地)	〇〇県〇〇市
③開設者名	〇〇大学	(区分)	(選択してください)	④設置者名	国立大学法人〇〇大学
⑤開設期間		⑥時間数		時間	⑦受講予定人数
⑧受講者募集期間					人
⑨履修認定対象職種	<input type="checkbox"/> 教諭 <input type="checkbox"/> 養護教諭 <input type="checkbox"/> 栄養教諭	⑩主な受講対象者			
⑪履修認定時期		⑫試験の方法	(選択してください)	(左で「その他」を選択した場合内容を記入)	
⑬受講料等総額		円	(うち受講料以外の経費)		

(2) 講習内容(⑮) (※100~200字程度にまとめてください。)

(3) 担当講師 (※講習を担当する可能性のある講師を全て記入してください。大学教員の発令の有無にはチェックを入れてください。)

⑯担当講師	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	※大学教員の発令の有無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 複数開設する場合

※実施形態・内容・時間数が同一で、(3)に記載した講師が実施する講習を異なる期間で実施する場合に記入してください。(2講習以上該当ある場合、適宜、枠を追加して記入してください。)該当がない場合は、この欄を適宜削除しても構いません。

②会場	〇〇大学	(所在地)	〇〇県〇〇市
⑤開設期間		⑦受講予定人数	人
⑧受講者募集期間			
⑪履修認定時期		⑬受講料等総額	円 (うち受講料以外の経費)

(5) 基準の適合性について

以下の条件をクリアしていることを確認し、チェックを入れてください。

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由:)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(6) 備考(※認定要件ではありませんが、該当ある場合に記入してください。)

障害者の配慮について、対応準備がある場合または該当者から相談があった際に対応予定の場合にプルダウンで該当事項を選択してください。

(選択してください)

対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合に記入してください。

(組み合わせる講義形式) 通信教育 放送 インターネット その他()

(通信教育等で開講する時間数: 時間) (通信教育等で開講する内容:)

(7) 担当者の連絡先

氏名		所属		所在地	
Tel		Fax		E-mail	
				開設者のHPアドレス	

Subject: 【防災学術連携体】緊急共同会見のご報告
From: 防災学術連携体-小野口 <info@janet-dr.com>
Date: 2016/04/18 19:26
To: undisclosed-recipients;

防災学術連携体 防災連携委員・学会事務局、特任会員各位

本日4月18日、土木学会にて、熊本地震に関する緊急合同記者会見を開催しました。報道関係者43名が取材されました。NHK、フジテレビの取材もあり、熱心な発表の後、質疑応答が時間を延長して行われました。記者の方々から、再度の共同会見を求める声もありました。当日の配布資料をホームページにupしました。また、共同会見風景は下記よりご覧いただけます。

⇒ <https://goo.gl/qzns3i>

* 掲載紙を見つけた方は、そのPDFを土木学会の菅原さんにお送りください。

⇒ sugawara@jsce.or.jp 土木学会 菅原
(土木学会の広報担当の方が記事を集める予定です)

<黙とう>

<挨拶>

共同記者会見にあたって 大西隆 日本学術会議会長
(メッセージ披露) 防災学術連携体副代表幹事・早大教授 依田照彦
挨拶 防災学術連携体代表幹事・土木学会会長 廣瀬典昭

<説明> 防災学術連携体の専門家有志

日本地震学会会長 加藤照之 (東京大学教授)
日本地震工学会会長・地域安全学会副会長 目黒公郎 (東京大学教授)
日本建築学会元会長・防災学術連携体代表幹事 和田 章 (東京工業大学名誉教授)
土木学会 本田利器 (東京大学教授)
地盤工学会会長 東畑郁生 (東京大学名誉教授)
日本地すべり学会副会長 落合博貴 (日本森林技術協会理事)
日本集団災害医学会 (DMAT) 森野一真 (山形県立救急救命センター)
・活断層学会資料 (宇根副会長提供) は加藤照之先生が紹介されました。

防災学術連携体 事務局長 米田雅子

yoneda@psats.or.jp 03-5876-8461

○防災学術連携体 (50学会) は、ホームページに熊本県の地震のページを開設しました。

<http://janet-dr.com>

各学会や関係機関の取組みや動きを事務局までご連絡下さい。

⇒ website@janet-dr.com 担当: 麓 絵理子 (ふもとえりこ)

○ホームページにツイッターを開設しました。

http://janet-dr.com/11_saigaiji/20160414kyushu.html

<https://twitter.com/?lang=ja>

アドレス: website@janet-dr.com

パスワード: janet160109

でログインして、各学会の情報をツイートください。

+++++
防災学術連携体事務局 小野口弘美
+++++

学会活動の活性化に関する活動報告シート(案)(28年度 第2回理事会 2016, 5, 17)

番号	大項目	項目	活動内容	key words	期待される効果	工程												担当部 会 理 事	前回までの報告	進捗報告・成果	他部門・予算措置への要望			
						2015年																		
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					2016年	2017年	
1組織の活性化	組織の活性化	1 委員会レビュー	委員会レビューシートによって委員会活動を 確認し、より効率的な活動への展開を促す	・委員会 ・予算 ・組織	委員会活動を横並びにした評価 を実施する。委員会組織の効率 的構成などを提案する材料とす る	計画														事業企 画 大林	10/6開催の理事会にて、事業企 画戦略室意見も含めて各部長に 提示。各部にてH28年度の予算策 定中。		特になし	
		2 ワークショップ 国際会議	JGS会員活動の海外へのアピールと国際交 流を行う。			計画															国際部	日中地盤工学シンポジウム、アジ ア会議、日印ワークショップを予 定通り開催した。第19回国際地盤 工学会議(ソウル)、第8回アジア 若手地盤技術者会議(アスタナ) の論文選考を開始した。		
		3 研究委員会活動支援	研究委員会の活動支援制度を軌道に乗せ、 シンポジウム開催、学会誌等を通じ、研究委 員会成果の公表を促す	委員会	研究委員会活動の積極的な支 援を通じ、より良い成果の公表・ 会員へ周知し、学会活動の活性 化につなげる	計画															調査・研 究部	委員会活動支援として、各委員会 に活動計画をヒアリングし、追加 予算の査定を行った。若手の旅 費および賞会議室費用に補填し、 委員会活動の支援を行った。今 後も予算の限り継続する。		追加予算は、調査・研究部の 運営費用から約20万程度捻 出しているが充分とはいえない。 来年度については、0 ペースではなく競争的研究 費の予算化をお願いしたい。
		4 外部連携・外部資金獲得	機会があれば、委員会に外部連携・外部資金 獲得を要請する。ただし、獲得に向けては、 トップセールスがないと難しいと考えている (現状は、電子地盤図が獲得に向け動いてい るが、委員会終了後の管理は要件等)	外部資金 受託研究	委員会活動の活発化とより有用 な知見・成果の積み重ねにつな げる	計画															調査・研 究部	委員会設立時に外部資金獲得を 促しており、電子地盤図に関し ては、その一環で外部からの研究 費の受託につなげた。		活発に活動し、成果をあげて いる委員会には、学会として の支援をするということで、 競争的研究費を予算化して いただきたい。
		5 新設研究委員会	本部委員会の年間予算が0になったことから、 本部の委員会のあり方(本部-支部の委員会 の連携等)について議論、あるいは、予算0で の公募、あるいは新たな活動や若手の参画を 促進する研究企画を検討する。	本部・支部 効率化	委員会活動の合理化と低予算 下であっても最大限の委員会成 果を引き出せるような体制づくり と若手登用による活性化を目指 す	計画															調査・研 究部	来年度の研究委員会設立に向け て、予算が一律0ではなく、良い 研究内容に適切な配算となるよ う、競争的資金による委員会運 営の検討を開始した。来年度の研 究委員会の年間費用を一次予算 案で提示している。来年度、設 立するかは前向きに検討中。		最初から予算が無いことが、 若手が参画できない環境や 停滞感を招いており、まず は、委員会予算を戴きたい。
2学会活力の増加 会員増加策 会員サービスの 向上策	学会活力の増加 会員増加策 会員サービスの 向上策	6 地盤工学研究発表会・地 盤工学シンポジウムの運 営	地盤工学研究発表会の論文募集、プログラム 編成および展望(講演)の企画・運営を行う。一 旦休止した地盤工学シンポジウムの再開に向 けた活動を行う	地盤工学研 究発表会 シンポジウ ム	地盤工学研究発表会への参加 者数維持と、一方で、経済的・ 労力的に無理なく継続できるよ うにする。地盤工学シンポジウ ム再開については、新たな企画 等を考え、十全よりも内容の充 実を図り、参加者増を目指す。	計画													調査・研 究部	研究発表会のスムーズな運営の ため、行事委員会の改編および 委員の追加を検討している。		研究発表会については、開 催月、開催場所によって、予 算状況が大きく変化するた め、開催月の設定に注意が 必要である。地盤シンポにつ いては、関連するテーマにつ いては、他部門の委員会協 力も検討頂きたい。		
		7 会員の積極的勧誘	・会員増加による特別委員へのインセンティブ 特別会員へのメリットの再検討。 ・特別会員へのアンケート実施 ・企業訪問による勧誘活動の検討。 ・会員支部理事の積極的な勧誘活動 ・学生会員の引き留め策の検討と社会人の ギャップを埋める方策の検討。ダイバーシ	会員増加	現在の会員サービスの向上と会 員数の増加	計画														会員支 部 事業企 画 大林	現在各支部の幹事会に参加し、 支部の抱えている課題等のヒア リングを行なうために調整中。 学生会員の引止め策についても 新しいチラシの作成中。			
		8 会員になりたいくなるメリッ トを検討	・研究発表会での発表条件、研究委員会、講 習会、論文投稿等の会員条件の見直し ・GCPDの有効活用の検討 ・会費の徴収方法の見直し ・関連他学会との協力し会費セット割の検討。 ・関連他学会への連携強化の検討	会員増加	現在の会員サービスの向上と会 員数の増加	計画															会員支 部 事業企 画 大林	会員支部部で対応策の検討中		
3組織の活性化、 健全な財務体 質、マネジメント サイクルの確立	組織の活性化、 健全な財務体 質、マネジメント サイクルの確立	9 広告収入のあり方の検討	広告獲得の戦略的な対応が必要か？ 従来の広告会社の営業では行き詰まりがある のではないかと？ 広告を出す権利などをインセンティブとして使 えないか？	事業収入	学会発行物における広告収入 を活性化し、収入増を図る	計画														事業企 画 大林	10/29開催の事業企画戦略室 会議にて実務担当者を選定した。事 務局、現在の広告代理店(広業 社)などへの実態ヒアリングを予 定		公益出版部、調査研究部、 基準部のご意見をお聞きし たい	
						実施																3/11に広告代理店へヒアリング。 広告代理店の営業活動への協 調や広告を出せる媒体(単行本、研 究発表会しおり、基準書など)の 検討を行う。		

電子化の推進	10	他学会・広域分野への展開	・品質判定士等を通じた他学会との連携。 ・最近、土木(土質)分野に偏っているのではないかと ・学会の連携による会員権の共有化(相互乗り入れ)	会員増加	他学会からの会員獲得、他学会とのコラボレーションなどの検討により学会活動の活性化にも繋げていく	計画 実施		事業企画 大林	防災学術連携体の活動などを通じた学会間のネットワークに参加。今後は協調すべき課題などについて個別協議を模索する。 防災国民大会への参加などを検討			
	11	JGS Special Publicationの刊行	JGS Special Publicationの刊行	国際会議 論文集	JGSが主催する国際会議論文の完全公開による普及 e-Journal形式による経費削減	計画 実施		国際部	JGSSPのVol.1を8月末に刊行した。Vo.2と3は準備中			
	12	基準の課金ダウンロードシステムをはじめとした学会コンテンツの新たな販売方法の検討	まずは、基準を学会ホームページにアップして、有料でダウンロードするシステムを検討する。システム構築に要する費用や維持費を試算するとともに、冊子体との関係を踏まえて販売見込みを立てる。これらの運用方法が構築できれば、他の学会コンテンツのダウンロード販売に展開を検討する。	・基準 ・課金 ・ダウンロード	基準の電子化を推進することで会員へのメリット還元につながる。	計画 実施		基準部 (大河原、松本)	見積依頼中(ショッピングカートにPDFファイルのダウンロード課金機能を追加した場合などの仕様と金額) 「学会の電子化を総括的に議論するWG」で検討中			
	13	新たな地盤工学会誌のあり方に関する検討	地盤工学会誌の発行頻度、形態、内容などあり方に関する検討 地盤工学会誌の電子版発行の検討を行い、電子版作製に向けた準備を行う。 電子図書館orJ-stageで検討	予算	会員サービス向上 出版費用の削減	計画 実施		公益出版部 並河 渦岡	学会誌の電子版発行に向けて検討を進めている。2016年度に電子版発行の試行、2017年度から電子版会員制度の実施を計画している。11/24の理事会で、電子版に関する予備審議、1/26の理事会で審議事項として図る予定である。	2016年度電子版試行発刊準備費として70万円の予算を要求している。 調査研究部や会員支部との連携を図るため電子化WGに委員1名が参加する。		
	14	地盤工学ジャーナル審査の電子化	地盤工学ジャーナルの電子査読システムを検討し、理事会承認後、電子査読システムを導入する。		地盤工学ジャーナルの品質向上	計画 実施		公益出版部 並河 渦岡	10/27の理事会において、地盤工学ジャーナル電子査読システムの導入が認められた。2016年4月からの電子査読システム導入に向けて準備を進める。	地盤工学ジャーナル電子査読システムの導入費として2016年度に100万円の予算要求をしている。		
	15	電子図書館の利用促進	対象雑誌等の拡充と広報活動の強化により、利用者増を促す(調査・研究部単独では難しいので連携が必要)	広報活動	利用者増により、電子図書館の増収を図り、学会予算に頼らない運営を目指す	計画 実施		調査・研究部	年会費請求の際に、PRのためのチラシを同封した。今後は、検索システム等の改善の動向に合わせて、検討する。 電子化WGにて検討	事務作業の負担軽減や利用率の増加のため、改善への努力はするが、関連する部のご協力をお願いしたい。		
	16	電子図書館の改善	検索システムの改善による更なる充実を図る(学会の事業として、予算が必要)	検索システム	本来の研究目的とした利用に資する改善を図り、会員サービス向上につなげる	計画 実施		調査・研究部	検索システムの改善や今後の管理について議論しており、業者見積もりをもとに、費用対効果検討をしている。 サーバーの維持管理および、検索システムの改善のため、全面的な更新を検討している。 電子化WGにて検討	IT化は組織横断的な検討課題となるので、各部のご協力を仰ぎたい。具体的にはWGなどの結成と参加をお願いしたい。		
17	電子化全体を総括検討	学会誌電子化に伴う、会費減免や電子図書館の利用権との検討を連携して実施。 基準ダウンロードについては、他の試作との関連性を検討。	IT化 利便性	社会全体の電子化への対応とともに学会における適切な電子化推進を検討し、効率性、利便性を高める	計画 実施		事業企画 大林	10/29開催の事業企画戦略室会議にて実務担当者を選定した。組織横断的なWGなどの必要性について検討。 電子化WGを立ち上げて活動を開始 議論の土台ペーパーを作成。 2/19に電子化WGを開催。別紙にて報告。				
2.情報発信・広報の強化・成果公開の推進	情報発信	18	国際会議・論文集の活性化	国際会議・論文集の活性化	国際会議 論文集	JGSが主催する国際会議論文の完全公開による普及 e-Journal形式による経費削減	計画 実施		国際部	JGSSPのVol.1を8月末に刊行した。Vo.2と3は準備中		
		19	学会活動の広報のための環境整備	広報ツール(メールマガジン・プレスリリース・Facebook)の使用要領などを整備し、各種部会と委員会へ広報ツールを周知する。	広報ツール 環境整備 情報周知	情報の吸い上げ効率が向上し、学会の活動をより迅速に効果的に伝えることが可能となる	計画 実施		総務部	学会の情報インフラを整理し、その活用方法について広報委員会から各部各委員会に連絡した。		
		20	HP(和文・英文)の改良	現状のHPの内容を精査し、コンテンツの追加と削除により、内容を改良する。 スマートホンの活用(事業企画戦略室コメント)	HP	HP上の情報が、より確実かつ効果的に情報が伝わるようになる。 スマートホンの有効活用による、各種事業の拡大	計画 実施		総務部	目的を達成するためにはHPの改訂が必要という結果になり、その内容を次年度の予算申請にまとめた。 案を作成して費用を見積もり、平成28年度予算に申請中。		

2016年4月×日

教員免許更新講習への参画に関する検討のお願い

事業企画戦略室

事業企画戦略室では、公益活動の一環として教員免許更新講習の開設について検討を行っております。申請にあたり開催可能な講習内容を準備する必要があり、技術普及委員会で開催されている入門編などの講習会の内容を教員の方々向けに一部変更し、開催することが可能であるかご検討いただきたくお願い申し上げます。

講習を開設するにあたっての主な必要事項は以下の通りです。

- ・講習の開設者の指定申請には、講習内容等の申請書を添付する必要あり
- ・講師の要件：教授、准教授、講師、大学共同利用機関の教授または研究者
(講師以外の有識者の活用も可能)
- ・講習の時間：6時間以上18時間 (※更新に必要な時間が18時間のため)
- ・試験による修了認定が必要
- ・講習会を開催する3ヵ月前までに講習内容等の申請が必要
※H28年に開催するための申請締切日はH27.1~H28.2に3回設定されている
- ・講習会は7~8月に多く開催されている

ご検討いただいた結果を含め、教員免許更新制への参画の学会としてのメリット等、可能性について事業企画戦略室においてさらに検討する予定です。

ご多忙とは存じますが、技術普及委員会においてご検討いただけますよう宜しくお願い申し上げます。

添付資料：教員免許制について（議事内容）.doc

教員免許更新制について.pdf

- pp.1-2 教員免許更新制の概要
- p.3 更新講習の開設者の指定申請書 [様式1]
- pp.4-5 更新講習認定申請書 [様式4]
- p.6 平成26年度の講習一覧(日本地震学会、情報処理学会のみ)

電子化 WG (平成 27 年度第 2 回)

議 題 書

2016 年 4 月 6 日 (水) 開催

時 間	14:00～17:00		場 所	地盤工学会 3 階中会議室	
森口 周二 WG 員	○	渦岡 良介 WG 員	○	藤原 照幸 WG 員	○
鈴木 亮彦 WG 員	○	並河 努 WG 員	○	大林 淳 WG 員	○
坂梨 利男 WG 員	○	渡邊 康司 WG 員	×	保高 徹生 WG 員	○
事務局：伊佐 治敬	○	長 尾	○		

○：出席 ×：欠席 △：未定

【議 題】

議事録担当者の選出 →保高 WG 員

1. 前回議事録確認 (保高氏)：以下、概要

【別紙-1】

- ・電子図書室は維持する方針 (アーカイブス機能も含む) だが、課金性については見直しが必要。
- ・電子図書室のシステムは、学会 HP、書籍販売システム、(将来的な) 基準ダウンロードも含めて検討をする必要がある。
- ・学会誌の電子化の格納先は、広告の観点からも、全体版のみを電子図書室 (入室時にパスワード管理) もしくは学会 HP (PDF ファイルにパスワード管理) をすることとし、個別記事については、1 年後を目処に J-stage に掲載する。
- ・学会誌電子版は、H28 年 9 月より学生会員 (800 人) から開始予定。H29 年度より希望者に開始予定。それまでに保管先を決めておく必要がある。1500 部が損益分岐点。

2. 理事会状況 (大林氏)

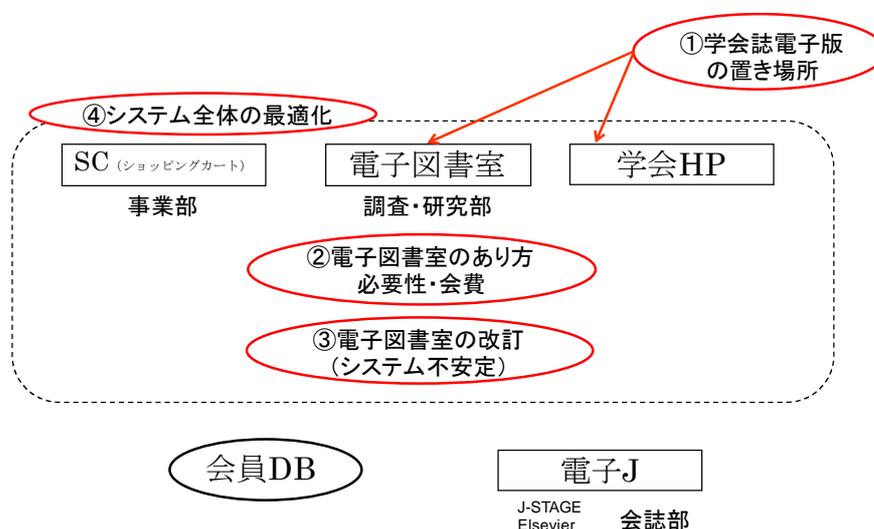
【別紙-2】

- ・3 月 15 日の理事会で異論がなかったことを報告された。
- ・古屋副会長より、「電子図書室は学会の財産であり、その意義と利便性を考えると、会員全員から図書室利用のための課金をするという考え方もあるのでは？」との意見があった。

3. 【審議事項】

第 1 回電子化 WG の議論を受け、以下 4 点について議論を行った。

- 電子図書室のあり方 (必要性、会費)
 - 学会誌の電子化の保管先 (電子化は決定事項：H28FY 下期より学生会員から開始)
 - 上記に基づく電子図書室の改訂作業について
 - 電子図書室、学会 HP、書籍販売システムの相互関係と最適化の可能性について
- それぞれの関係性とスケジュール・決定が必要な事項をいかに示す。



	2016 4-6	2016 7-9	2016 10-12	2017 1-3	2017 4-6	2017 7-9	2017 10-12	2018 1-3
①学会誌電子化	保管先決定 (電子図書室 or HP) 	テスト実施	学生会員配信開始		一般会員希望者実施 (電子図書館の場合、システムは要件等)			
②電子図書室あり方	必要性、課金方針について決定 							
③電子図書室の改訂	方向性について決定	仕様決定、見積もり、予算計上	予算検討		発注	完成・運用		
④システム全体の最適化		●定期議論		●定期議論		●定期議論		●定期議論

■電子図書室のあり方

①電子図書室は、アーカイブスの保管先として必要である。

②一方、電子図書室のシステム改良は、電子化WGは推進が望ましいと考えるが、コストが必要なことも含め理事会での判断が必要であろう。

③電子図書室の会費のあり方は、以下の3つが考えられる。電子版学会誌を電子図書室に保管するのであれば、現状のシステムであれば自動的にBまたはCになってしまうことに注意が必要である。

A 従前どおり希望者のみで有料会員 (30万円/年の収入)

B 有料会員+学会誌電子版読者は無料利用可 (収入減の可能性あり) :

C 学生会員は全員無料 (会費に含まれているという概念)

■学会誌の電子化の保管先

④学会誌電子版の保管先としては電子図書室、学会HPの2つが可能と考えられる。

⑤電子化WGとしては、セキュリティ面、アーカイブという観点も含め電子図書室での保管が望ましいと考える。

⑥H28FYは、学生会員のみへの対応なので、既存の電子図書室で十分対応が可能であろう。一方、その場合、現状システムだと学会誌電子版読者は電子図書室が無料利用可になるため学生会員が電子図書室を利用できるようになってしまう (現状、電子図書室有料学生会員は1名のみなので問題は少ない?)。

⑦H29FYの一般会員への電子化推進の際は電子図書室のシステム改良が望ましいと考える。その際、③について、B、Cであれば問題ないが、Aを選択するのであれば電子図書室の区分を作り、学会誌のみ閲覧できる会員、全体を閲覧できる会員と分ける必要がある。

⑧J-stage lightへの掲載は、刊行後半年~1年は広告費確保の観点から見送る。また、その後、J-stage lightに掲載するかについては、掲載の手間も含めて検討が必要である。(従前はJSTが勝手に登録をしていたが、今後は各学会が自ら登録をする必要がある。)

■上記に基づく電子図書室の改訂作業について

⑨現状の電子図書室のシステムは、電子図書の保管庫としてはなんとか機能しているが、無料全文検索システム (Namazu) およびその周辺言語のアップデートにより全文検索機能およびシステム全体が不安定になっているため、改修が望ましい。(通常、5~10年程度を目安にシステム自体はアップデートする必要がある。)

⑩対応案: 対応案として以下の3つが考えられる。

案	初期投資	年間維持管理費	課題
①現状の電子図書室の維持	0 円	70 万円/年	システムが不安定。 (全文検索システムの問題)
②現状システムの改修	890 万円	70 万円/年	初期投資が極めて高額 (エンジニア不足に起因)
③新システムの構築	330 万円 (2 年分割は可能)	58 万円/年 (学会 HP とサーバー統合 : 詳細は⑫で後述)	初期投資が高額

電子化 WG としては、③が望ましいと考える。具体的には、H29FY、F30FY の 200 万円程度の初期投資および 5 年毎のシステム更新 (社会状況の変化を含めた) のための費用計上を提案する。

また、以下の点について考慮した上で対応をすることとする。

- ・一般会員の学会誌電子化を H29FY 当初からする場合、F28FY 下半期には (現状のシステムが不安定なため) システム改修をすることが望ましい。一方、電子図書室のサーバー等の改訂費用について、H28FY 予算に計上されていないことから、H29FY 当初からの一般会員の電子化への移行については、システム上の問題で遅らせなければならない可能性がある (要検討)。(H28FY の獲得外部資金の一般管理費の活用、F29FY での予算計上などの対応が必須である。)

- ・③新システム構築をする場合についても、自社サイト構築型 (今回のキャルスステーション) だけでなく、アプリケーション構築型も検討することとし複数社の提案を頂いた上で判断ことにする。

- ・H28FY 計上の学会 HP の更新・新設費用や学会誌の電子化に伴う形状システム費を含めて検討することも含め、費用面での議論が必要であろう。

■電子図書室、学会 HP、書籍販売システムの相互関係と最適化の可能性について

⑪電子図書室 (調査・研究部)、学会ホームページ (広報委員会)、書籍販売システム (事業部) の 3 つのシステムが運用されている。また今後は基準ダウンロード・絶版図書販売等、将来的な PDF の有料ダウンロードシステムも必要とされる可能性が高い。

これら 3 つ (+1) のシステムについては、個別運営が基本であるものの、学会システムとしての最適化を念頭に置いて管理する必要がある。

⑫コスト面 (維持管理費) :

現状、電子図書室 : 70 万円/年、学会 HP : 50 万円/年、書籍販売システム : 50 万円/年のコストがかかっている。

電子図書室と書籍販売システムのサーバーを一つにすることで現状 120 万円/年を 108 万円/年に削減可能。一方、学会 HP は、セキュリティーレベル等の問題から、別サーバーであることが望ましい。

⑬現状

- ・この 3 つのシステムの統合に関しては、それぞれ目的が異なるので現状通り個別運営で問題ないと考えるが、以下二点、追加の検討が必要と考える。

1. 電子図書室、書籍販売システムは同じサーバーで対応し前述のコスト削減を図る。学会 HP はは別途計画する改定を実施する。基準ダウンロード・絶版図書販売等、将来的な PDF の有料ダウンロードシステムも書籍販売システムと電子図書室で対応が可能であろう。

●その他意見

- ・電子図書室保管の学会誌の一部がカラーでないので、カラーにしてほしい→今後はカラーにする。

- ・学会誌電子版の公開までのタイミング : 電子版をキャルスに提供後、1 両日中には可能。(学会誌は分割せず、全体として掲載する場合。)

- ・学会誌電子版は、将来的な記事ごとの分割登録を見据え、全文掲載版と分割掲載版を学会として準備しておくほうが良い。(事務局の時間が必要であるがそれほどの手間ではない)
- ・法人会員、名誉会員に対する電子化の対応(法人会員は、電子化対応はしないほうが良いのではないか?)

●システムの技術的な課題に対する QA

- ・電子図書室に学会誌を掲載し、800～1500人のアクセスが合った場合に生じる課題は?
(目標は5000人規模でも耐えうるシステム)
 - 800人が同時にアクセスする可能性は低いが、アクセスしたとしてもサーバー上は大きな問題はないと考えている。
- ・学会誌をHPに掲載してファイルをパスワード管理することに対する課題は?
(アクセス数、安全性、コスト)
 - 問題ないと考えているが、セキュリティレベルは電子図書室より低くなる。
- ・電子図書室に全文検索機能は必要か?
 - 現状でも、過去の資料について全文検索システムが付いているわけではないので、必須というわけではない。予算に応じてオプションとして次年度以降の検討とすることも可能であろう。

4. その他

- 1) 次回開催方法・日程について：理事会の状況を見て判断
- 2) 次回理事会への提案事項
 - ・審議事項：
 - ・報告事項：

地盤工学会中長期ビジョン2009による課題とその現状

(1) 技術者の資質向上の中長期課題と重点目標

番号	区別	中長期課題	重点目標	現状	継続・積み残し課題
1	中	学会誌の充実	会費の対価としての学会誌 会員に有用な情報を提供する 編集体制の充実	公益出版部を中心に、学会誌の電子化などの改革を進行中(活性化活動のNo13)	学会誌の電子化による内容の充実
2	中	専門分野の情報の共有	研究集会の充実 シニア会員の活用 非会員である技術者に対してはどのように情報を共有するのか 委員会活動のあり方と成果の公表の仕方	調査研究部を中心に、研究委員会、外部資金獲得などについて改革を進行中(活性化活動のNo3, 4, 5) 総務部を中心に広報活動のあり方などを検討(活性化活動のNo19) 会員支部部を中心に、ダイバーシティや会員メリットなどについて検討(活性化活動のNo7, 8)	研究委員会への予算配分
3	中	技術者教育	講習会制度の見直し、評価 会員と非会員をどう差別化するか 非会員の技術者に対する教育 技術者の社会的地位の向上	会員支部部による講習会などの定常的開催、非会員参加などの検討 技術者資格制度としては、地盤品質判定士などの制度化(活性化活動のNo22) 基準部を中心に立ち上げている技能試験制度の確立(活性化活動のNo23, 24)	地盤品質判定士制度など技術認証制度の永続的展開(資格の活用促進)

(2) 学術技術への進歩への貢献の中長期課題と重点目標

番号	区別	中長期課題	重点目標	現状	継続・積み残し課題
(1) 地盤工学の進歩と展望	長	地盤工学分野の現状分析、周辺分野との融合、対象分野の体系化・統合化	対応する委員会の立ち上げ	調査研究部を中心に、研究委員会、外部資金獲得などについて改革を進行中(活性化活動のNo3, 4, 5) 事業企画戦略室などを中心に学術会議などを通じた他学会との交流(活性化活動のNo10)	分野横断的な課題への積極的な参画の継続(廃炉など)
	中・長	重要視する分野の洗い出し、学会としての学問・技術展開の評価・提言の発信	新分野の発展のための研究委員会やシンポジウムの企画		
	長	関連する学協会と連携・協働の強化	対政府・対社会の取り組みの推進		
	中・長	外部資金の獲得	研究費申請の推奨・定着		
(2) 研究成果の評価と活用	長	地盤技術者データベース	構想の具体化	総務部を中心として表彰制度の充実の検討 研究成果の広報(活性化活動のNo19, 20)	
	中・長	表彰制度の充実	実務者・公共事業を対象にした評価の充実 開かれた表彰制度(受賞者・推薦者の制限の撤廃)		
	中・長	研究成果の効果的な活用	行政や社会への提言の発信 マスコミへの積極的な情報提供 学研究成果の実務への橋渡しの支援		

(3) 国際化	中・長	交流の量的拡大と質的向上	活動方針の策定 ISシリーズの長期的な開催計画	国際部を中心としたワークショップや国際会議の開催、JGS開催 国際会議論文の完全公開やe-Journalによる合理化の検討(活性化活動のNo2、11、18)		
	中・長	国際活動の意義の周知	会員および社会への活動の広報			
	中・長	アジア地域との交流強化	二国間の活動の強化・活性化 制度・基準類のハーモナイゼーション			
	中	S&Fとの相乗効果	特集号や依頼原稿の検討			基準部を中心とした基準の英文化を実施
	長	草の根国際活動の支援	データベース構築 支援策の検討			
	中	学会基準の活用	英文基準の整備 有効な頒布・発信方法の検討			

(3) 社会への貢献の中長期課題と重点目標

番号	区別	中長期課題	重点目標	現状	積み残し課題
1	中・長	調査・設計・施工・維持管理に関する基準制定	調査・設計・施工・維持管理に関する基準・技術解説書の作成 GCPD認定プログラムの充実化 各基準解説書のWEB一般公開 海外への基準・マニュアル普及	基準部を中心とした基準書の企画立案 CPDプログラムについての見直し 基準課金ダウンロードなどによる基準類の普及(活性化活動のNo12) 基準部を中心とした基準の英文化を実施	調査・設計・施工・維持管理など全般を網羅した解説書への展開
2	中・長	地盤情報・技術情報データベースの整備と一般公開	地盤情報データベースの整備 電子図書館による各種情報の発信 技術情報データベースの整備 自然災害データベースと防災情報の整備	総務部、調査研究部、公益出版部、基準部、事業企画戦略室などの組織横断的WG(電子化WG)による電子化の検討(活性化活動のNo13、14、15、16、17、20)	総括的な電子化ビジョンの構築
3	中	地域社会への貢献(支部活動の活性化)	地域地盤・災害研究の推進と成果の公開 行政・他学協会・NPOとの連携	調査研究部を中心に、研究委員会、外部資金獲得などについて改革を進行中(活性化活動のNo3、4、5) 会員支部部における本部支部の連携強化による地域への貢献拡大(活性化活動のNo21) 事業企画戦略室などを中心に学術会議などを通じた他学会との交流(活性化活動のNo10)	
4	中	公益サービスの拡充	一般向け公開講座・見学会の開催 一般向け地盤技術情報の提供(電子図書館の利用)	総務部、調査研究部、公益出版部、基準部、事業企画戦略室などの組織横断的WG(電子化WG)による電子化の検討(活性化活動のNo13、14、15、16、17、20)	一般向けコンテンツの充実、広報の強化
5	中	災害緊急調査団の派遣と技術支援	災害復旧・復興における技術支援及び防災に関する技術提言 行政、関連学協会との協力体制の整備	災害連絡会議による迅速な対応組織の構築	災害協定など、行政との踏み込んだ関係の構築
6	中	社会的ニーズへの対応	マスメディアへの情報発信 地盤工学に関わる新分野への取り組み強化と体系化	総務部を中心とした広報活動の充実(活性化活動のNo19、20)	

7	中・ 長	認証制度	新技術の認証に関する検討 資格認証に関する検討	技術者資格制度としては、地盤品質判定士などの制度化(活性化活動のNo22) 基準部を中心に立ち上げている技能試験制度の確立(活性化活動のNo23、24)	地盤品質判定士制度など技術認証制度の永続的展開(資格の利活用促進)
---	---------	------	--------------------------------	---	-----------------------------------

*区別には「中」または「長」にて課題の中長期に関する区別を記す。

歴代企画部長(事業企画戦略室長)、部員(室員)一覧(H13~H27) H25から「事業企画戦略室」に改編

氏名	所属	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	備考
1 龍岡 文夫	東京大学	◎	◎	○														H13.7~H16.6
2 寺師 昌明	日建中瀬研			◎	◎													H15.7~H17.6
3 日下部 治	東工大					◎	◎											H17.6~H19.5
4 土田 孝	広島大							◎	◎									H19.6~H21.5
5 西垣 誠	岡山大									◎								H21.6~H22.5
6 谷 和夫	横浜国立大学									●	◎							H21.6~H23.5
7 天野 玲子	鹿島建設											◎	◎					H23.6~H25.5
8 大原 隆司	四国電力													◎				H25.6~H26.5,H24は担当理事
9 大林 淳	不動テトラ														◎	◎		H26.6~
10 長谷川 修一	香川大学	●	○															H14.5まで担当理事
11 高橋 嘉樹	不動建設		●	●	○													H14.7~H17.6
12 青木 雅路	竹中工務店	○	○	○	●	●												H13.7~H18.6
13 真野 英之	清水建設						●	●										H18.7~H20.5
14 原田 健二	不動テトラ								●	●								H20.6~H22.5
15 峯田 一彦	ドーコン										●	●	*2					H22.6~H23.5,H24はオブザーバ
16 大原 隆司	四国電力												●	1				H24.6~H25.5,H25は室長
17 岸田 隆夫	地盤工学会													*2				H25は担当副会長として出席
18 菊池 喜昭	港湾空港技術研究所	○	○	○	○													H13.7~H17.6
19 桑野 玲子	土木研究所	○	○	○														H13.7~H16.6
20 小峯 秀雄	茨城大学	○	○	○														H13.7~H16.6
21 田中 輝彦	鹿島建設	○	○	○														H13.7~H15.9
22 吉田 輝之	鹿島建設	○	○	○														H13.7~H16.6
23 磯部 隆寿	鹿島建設			○	○	○	○											H15.12~H18.12
24 谷 和夫	横浜国立大学			○	○	○	○	○										H15.12~H20.5
25 外狩 麻子	JR東日本			○	○	○												H15.12~H18.3
26 原田 克之	川崎地質(株)			○	○	○	○											H15.12~H18.12
27 李 圭太	(株)建設技術研究所					○	○	○	○									H17.7~H21.5
28 安藤 千尋	東建ジオテック						○	○	○	○								H18.9~H22.5
29 宇良 直子	間組						○	○										H18.9~H19.7
30 小宮 一仁	千葉工大						○	○	○									H18.9~H21.5
31 高橋 章浩	土木研究所						○	○	○	○								H18.9~H21.5
32 堀越 研一	大成建設						○	○	○	○	○							H18.9~H23.5
33 工藤 理絵	応用地質							○	○	○								H20.6~H23.5
34 佐々 真志	港湾空港技術研究所							○	○	○								H20.6~H23.5
35 浅田 素之	清水建設(株)								○	○	○							H21.6~H24.5
36 杉本 映湖	(株)ダイアコンサルタント									○	○	○	○					H21.6~H25.5
37 濱田 泰治	川崎地質(株)										○	○	○					H22.6~H25.5
38 高橋 英紀	国土交通省関東地方整備局											○	○	○	○			H23.6~H27.5
39 山田 岳峰	鹿島建設											○	○	○	○			H23.6~H27.5
40 鈴木 ひとみ	応用地質(株)											○	○	○				H23.6~H26.5
41 並河 努	芝浦工業大学												○	○	○	○		H24.6~
42 保高 徹生	産業技術総合研究所												○	○	○	○		H24.6~
43 高梨 俊行	川崎地質(株)												○	○	○	○		H25.6~
44 南部 いづみ	(株)ダイアコンサルタント													○	○	○		H25.9~
45 渡邊 康司	大林組														○	○		H26.6~
46 堀 雅明	応用地質(株)														○	○		H26.6~
47 渡辺 保貴	電力中央研究所															○		H27.5~
48 小川 和也	旭化成建材															○		H27.5~
49 小林 孝彰	港湾空港技術研究所															○		H27.5~
50 坂梨 利男	鹿島建設															○		H27.5~
	部長・室長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	担当理事	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	0	0	0		
	部員	6	7	10	6	5	9	7	7	7	6	6	7	7	8	10		
	オブザーバー・副会長												1	1				

◎:部長、●:担当理事、○:部員